

令和6年度一般会計における 主要な施策の成果

Major achievements of the general account

2024

令和7年9月



国見町

目 次

I	基本理念と国見町がめざす6つのまちづくり	1
II	主要な施策の成果	2
1.	令和6年度決算の概要	2
	第1表 歳入歳出決算の純計	3
	第2表 一般会計収支決算の状況	3
	第3表 各会計決算総括表	4
2.	普通会計における財政分析上の指数	5
	第4表 各財政指標の状況	1 1
	第5表 町債現在高の状況	1 2
	第6表 各基金の状況	1 3
	第7表 財政指標等の推移	1 4
	①実質公債費比率 ②将来負担比率 ③経常収支比率 ④財政力指数	
	⑤地方債残高 ⑥基金残高 ⑦基準財政収入額及び需要額	
	⑧令和5年度決算における福島県内市町村との財政状況比較	
3.	歳入決算の状況	1 9
	第8表 一般会計歳入決算内訳	2 7
	第9表 町税決算額内訳	2 8
4.	歳出決算の状況（目的別決算状況）	2 9
	第10表 一般会計目的別決算内訳	3 5

5. 歳出決算の状況（性質別決算状況） 3 6

第 1 1 表 一般会計性質別決算内訳 4 2

（参考資料）

第 1 2 表 国見町一部事務組合及び協議会負担金の状況 4 3

第 1 3 表 国見町人口 1 人当り歳入決算額 4 4

第 1 4 表 国見町人口 1 人当り目的別歳出決算額 4 4

第 1 5 表 国見町一般会計財政規模の推移 4 5

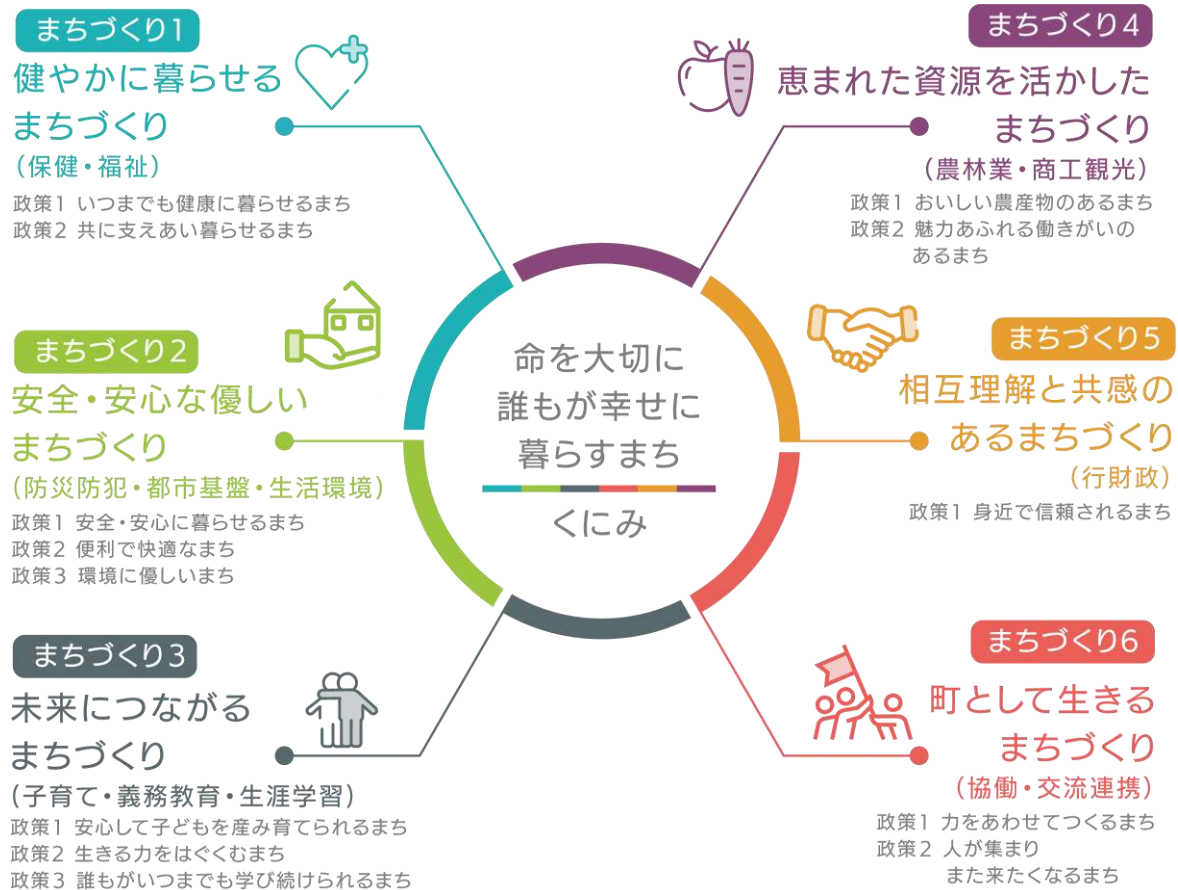
第 1 6 表 国見町一般会計「歳出節」決算額の推移 4 6

第 1 7 表 国見町年齢別人口の推移 4 7

※ 地方財政状況調査（決算統計）に基づく振分のため、本資料は決算書の内
訳と金額が異なります。

I 基本理念と国見町がめざす6つのまちづくり

基本理念「命を大切に 誰もが幸せに暮らすまち くにみ」



- 1 健やかに暮らせるまちづくり（保健・福祉）
- 2 安全・安心な優しいまちづくり（防災防犯・都市基盤・生活環境）
- 3 未来につながるまちづくり（子育て・義務教育・生涯学習）
- 4 恵まれた資源を活かしたまちづくり（農林業・商工観光）
- 5 相互理解と共感のあるまちづくり（行財政）
- 6 町として生きるまちづくり（協働・交流連携）

Ⅱ 主要な施策の成果

1. 令和 6 年度決算の概要

町では、国・県の厳しい財政状況を背景としながらも、町の指針である第 6 次国見町総合計画及び国見町過疎地域持続的発展計画を実践するとともに、総合計画の掲げる「命を大切に 誰もが幸せに暮らすまち くにみ」を基本理念とし、6つのまちづくり「①健やかに暮らせるまちづくり」「②安全・安心な優しいまちづくり」「③未来につながるまちづくり」「④恵まれた資源を活かしたまちづくり」「⑤相互理解と共感のあるまちづくり」「⑥町として生きるまちづくり」を目標に、令和 6 年度の行財政運営を行ってきました。

この結果、決算においては、3 頁の「第 1 表」のとおり、一般会計と各特別会計の合計が、歳入 101 億 4778 万 2 千円、歳出 95 億 3668 万 1 千円で、歳入歳出差引 6 億 1110 万円の黒字決算となったところです。

また、普通会計（一般会計と公営事業会計に属さない渇水対策施設特別会計の純計）においては、歳入総額 73 億 0839 万 5 千円（前年対比 5.5%減）、歳出総額 67 億 3880 万 1 千円（前年対比 4.5%減）となり、この結果については、地方自治法第 252 条の 17 の 5 第 1 項及び第 2 項の規定に基づき、「地方財政状況調査（決算統計）」として各種の財政分析とともに県を經由して国へ報告したところです。

次に一般会計の決算においては、3 頁の「第 2 表」のとおり、歳入総額は、72 億 9597 万 6 千円（前年対比 5.5%減）、歳出総額は、67 億 2696 万 6 千円（前年対比 4.5%減）となりました。歳入歳出差引は 5 億 6901 万円、翌年度に繰越すべき財源は 6184 万 7 千円、実質収支は 5 億 716 万 2 千円の黒字決算となりました。この実質収支から前年度の実質収支を引いた「単年度収支」は 8819 万 4 千円のマイナスとなりました。また、令和 6 年度の実質的な収支状況を判断するため、財政調整基金積立や地方債繰上償還の黒字要素と財政調整基金取崩しの赤字要素を考慮して算出した「実質単年度収支」については 2 億 541 万円の黒字となりました。なお、実質収支額の 2 分の 1 は地方財政法第 7 条の規定に基づき、歳計剰余金処分として、財政調整基金積立又は地方債繰上償還の財源に充てなければなりません。

現在、急激な少子高齢化、グローバル化、社会経済危機、環境問題、物価高騰、米国の関税措置など、これまでにない規模での新たな課題が生まれています。このことから、町ではさらなる財源確保と徹底した歳出削減などに引き続き取り組み、安定した財政運営に努めていく必要があります。

第 1 表 歳入歳出決算の純計

(単位：千円、%)

区 分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	差引額 A - B
1.一般会計	7,295,976	6,726,966	569,010
2.特別会計	2,851,806	2,809,715	42,090
3.合計 (1+2)	10,147,782	9,536,681	611,100
4.一般会計と特別会計の 重複額	381,365	375,222	6,142
5.差引総計 (3-4)	9,766,417	9,161,459	604,958
6.前年度差引総計	10,086,594	9,243,697	842,893
7.増減 (5-6)	△ 320,177	△ 82,238	△ 237,935
8.伸び率 (7/6*100)	△ 3.2	△ 0.9	△ 28.2

※ 歳入歳出差引額の不一致は端数整理により生じたものです。

第 2 表 一般会計収支決算の状況

(単位：千円)

区 分	本年度 A	前年度 B	増減額 A - B
1.歳入	7,295,976	7,722,361	△ 426,385
2.歳出	6,726,966	7,043,629	△ 316,663
3.歳入歳出差引 (1-2)	569,010	678,732	△ 109,722
4.翌年度に繰越すべき財源	61,847	83,376	△ 21,529
5.実質収支 (3-4)	507,162	595,356	△ 88,194
6.前年度実質収支	595,356	641,424	△ 46,068
7.単年度収支 (5-6)	△ 88,194	△ 46,068	△ 42,126
8.財政調整基金積立額	776	117	659
9.地方債任意繰上償還金	292,828	325,977	△ 33,149
10.財政調整基金取崩額	0	0	0
11.実質単年度収支 (7+8+9-10)	205,410	280,026	△ 74,616

※ 歳入歳出差引額の不一致は端数整理により生じたものです。

第3表 各会計決算総括表

●一般会計及び各特別会計●

(単位：千円、％)

会 計 別		区分	予 算 額	決 算 額	前 年 度 決 算 額	予 算 額 と の 比 較	予 算 額 に 対する比率	決 算 額 前 年 度 比
			A	B	C	A-B	B/A*100	(B-C)/C
① 一 般 会 計		歳 入	7,459,802	7,295,976	7,722,361	163,826	97.8	△ 5.5
		歳 出	7,459,802	6,726,966	7,043,629	732,836	90.2	△ 4.5
		歳入歳出差引	0	569,010	678,732			△ 16.2
② 特 別 会 計	大 木 戸	歳 入	153	168	263	△ 15	109.8	△ 36.1
		歳 出	153	121	116	32	79.1	4.3
		歳入歳出差引	0	46	147			△ 68.7
	入 山	歳 入	267	278	257	△ 11	104.1	8.2
		歳 出	267	212	129	55	79.4	64.3
		歳入歳出差引	0	66	127			△ 48.0
	石 母 田	歳 入	6,187	6,816	1,579	△ 629	110.2	331.7
		歳 出	6,187	5,711	1,118	476	92.3	410.8
		歳入歳出差引	0	1,105	460			140.2
	後期高齢者医療	歳 入	183,099	183,626	176,061	△ 527	100.3	4.3
		歳 出	183,099	180,879	173,758	2,220	98.8	4.1
		歳入歳出差引	0	2,747	2,303			19.3
	国 民 健 康 保 険	歳 入	1,017,581	1,006,013	988,208	11,568	98.9	1.8
		歳 出	1,017,581	995,521	967,132	22,060	97.8	2.9
		歳入歳出差引	0	10,492	21,076			△ 50.2
	介 護 保 険 (保険事業勘定)	歳 入	1,641,175	1,642,409	1,560,042	△ 1,234	100.1	5.3
		歳 出	1,641,175	1,615,436	1,525,758	25,739	98.4	5.9
		歳入歳出差引	0	26,973	34,283			△ 21.3
	土 地 開 発 事 業	歳 入	4	77	76	△ 73	1,925.0	1.3
		歳 出	4	0	0	4	0.0	0.0
		歳入歳出差引	0	77	76			1.3
	渇 水 対 策 施 設	歳 入	12,411	12,419	12,969	△ 8	100.1	△ 4.2
		歳 出	12,411	11,835	11,424	576	95.4	3.6
		歳入歳出差引	0	584	1,544			△ 62.2
	特 別 会 計 合 計	歳 入	2,860,877	2,851,806	2,739,455	9,071	99.7	4.1
		歳 出	2,860,877	2,809,715	2,679,435	51,162	98.2	4.9
		歳入歳出差引	0	42,090	60,016			△ 29.9
総合計 (①一般会計 +②特別会計)		歳 入	10,320,679	10,147,782	10,461,816	172,897	98.3	△ 3.0
		歳 出	10,320,679	9,536,681	9,723,064	783,998	92.4	△ 1.9
		歳入歳出差引	0	611,100	738,748			△ 17.3

※ 各会計で歳入歳出差引額の不一致は端数整理により生じたものです。

2. 普通会計における財政分析上の指数

(1) 健全化判断比率

平成 19 年 6 月 15 日に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が成立し、平成 21 年 4 月 1 日から施行（一部は平成 20 年 4 月 1 日）されました。これは、地方公共団体の財政状況に応じ、早期の健全化や再生のための指標として、健全性に関する比率の公表制度を設け、その比率に応じて、地方公共団体が計画を策定する制度を定めるとともに、当該計画の実施の促進を図るための行財政上の措置を講ずることで、地方公共団体の財政の健全化に資することを目的としたものです。これを受け、平成 19 年度決算から健全化判断比率を監査委員の審査に付し、その意見書を添えて議会並びに福島県に報告し、そして町民に解りやすく公表することが法律で定められました。

健全化判断比率は、普通会計（一般会計と公営事業会計に属さない渇水対策施設特別会計の純計）に係る「実質赤字比率」、普通会計及び公営事業会計まで含めた「連結実質赤字比率」、普通会計と公営事業会計及び組合負担金等に係る「実質公債費比率」、普通会計が将来負担すべき実質的な負債に係る「将来負担比率」の 4 つの指標で構成させています。この比率のいずれかが、早期健全化基準以上になれば、公表年度の末日までに議会の議決を経て「財政健全化計画」を定めなければなりません。

更に、再生判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率のいずれか）が、財政再生基準以上になれば、公表年度の末日までに議会の議決を経て「財政再生計画」を定め、財政の再生を目指さなければなりません。

(単位：%)

項目	再 生 判 断 比 率			将来負担比率
	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	
早期健全化基準	15.0	20.0	25.0	350.0
財政再生基準	20.0	30.0	35.0	

① 実質赤字比率 ⇒ 赤字なし

普通会計を対象とした標準財政規模（地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもので、一定の算式で算出）に対する、歳入総額から歳出総額を差し引いた割合となり、黒字か赤字かを判断する指標になります。

国見町では、前年度に引き続き、「赤字なし」となっています。

② 連結実質赤字比率 ⇒ 赤字なし

連結実質赤字額（全会計の赤字額から黒字額を差し引いた額）を、標準財政規模で割った比率で、この指標により、通常、表面に現れない国民健康保険事業や介護保険事業、下水道事業会計の運営状況がわかります。

国見町では、前年度に引き続き、「赤字なし」となっています。

③ 実質公債費比率 ⇒ 3.9%（前年度 3.3%、前々年度 3.0%）

地方公共団体の公債費における財政負担の度合いを判断する指標として平成 17 年度決算から導入され、地方債を起す際に総務大臣や都道府県知事の許可が必要となるかどうかを判断する基準の一つでしたが、平成 19 年度決算から再生判断比率に組み入れられ、重要な指標となりました。引き続き、この値が 18%以上の地方公共団体は、起債をする際に総務大臣等の許可が必要になります。なお、比率は単年度比率ではなく、直近 3 か年平均の比率により、算定されます。

国見町では、平成 20 年度に公立藤田総合病院組合分の普通交付税措置額が国見町に一括交付されていることが大きく影響し、3 か年平均で 18.7%となり、協議団体から許可団体に移行するとともに、「公債費負担適正化計画」を策定しました。

その後、比率算出の分母となる普通交付税が増加したこと、また分子では繰上償還等により、比率は年々減少傾向にありましたが、令和 6 年度は元利償還金の増加により 3 か年平均で 3.9%となり、前年度から 0.6%増加しました。今後は、老朽化に伴う公共施設総合管理計画に基づく公共施設の集約化・整備事業や道路橋梁等の交通インフラの改良整備事業等が見込まれるため、適切な財源確保や積極的な繰上償還などに取組む必要があります。

【参考：実質公債費比率（単年度）】

平成 30 年度	5.63612						
令和元年度	4.73161						
令和 2 年度	2.74052						
令和 3 年度	2.40570						
令和 4 年度	3.99501						
令和 5 年度	3.72233						
令和 6 年度	4.13560						
		令和 6 年度 平均 3.9		令和 5 年度 平均 3.3	令和 4 年度 平均 3.0	令和 3 年度 平均 3.2	令和 2 年度 平均 4.3

④ 将来負担比率 ⇒ 0.4%（前年度△1.0%、前々年度 9.2%）

「①普通会計の前年度末地方債残高」、「②債務負担行為に基づく支出予定額」、「③普通会計以外の会計の地方債の償還に充てるための普通会計からの繰入見込額」、「④組合等の地方債の元利償還に充てるための当該団体による負担見込額」、「⑤退職手当支給予定額のうち普通会計の負担見込額」、「⑥地方公共団体の設立した一定の法人の負債額、その者のために債務を負担している場合の当該債務のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した普通会計の負担見込額」、「⑦組合等の連結実質赤字額相当額のうち普通会計の負担見込額」等の将来の負担が見込まれる合計額から、「⑧前記①から⑥までに充当できる地方自治法第 241 条の基金」、「⑨特定の歳入見込額」、「⑩地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額」等の貯金や借金返済のための補助金・交付税を差し引いた普通会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率となり、標準財政規模の 3.5 倍（350%）までは安全圏とされています。

令和 6 年度は、地方債現在高や債務負担行為に基づく支出予定額の増加、将来の負担額に対する充当可能財源となる基金の現在高が減少したことから、前年度と比較し 1.4 ポイント増の 0.4%となりました。

(2) 資金不足比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律では、公営企業の経営健全化についても定めています。

① 資金不足比率 ⇒ 水道事業（法適）、下水道事業（法適）、 土地開発事業（法非適） すべて資金の不足額なし

資金不足比率とは、公営企業ごとの資金の不足額が、事業の規模に対してどの程度あるのかを示したものです。資金の不足額は、普通会計の実質赤字に相当するものとして、連結実質赤字比率に算入する資金不足と同額になります。

国見町の公営企業会計では、いずれも前年度に引き続き、資金の不足額はありませんでした。

(3) その他の財政分析上の各指標

① 経常収支比率 ⇒ 90.7%（前年度 89.3%、前々年度 85.5%）

普通会計において、義務的経費（人件費・扶助費・公債費）を含む経常経費に、地方税・地方交付税・地方譲与税などの経常一般財源収入（毎年度経常的に収入される財源のうち、その用途が特定されていないため、町で自由に使用できる収入）がどの程度充てられているかを見ることにより、当該団体の財政の弾力性を判断する指標が経常収支比率になります。この数値が高くなると、新たな住民ニーズに対応する財源がなく、投資的経費を拡充する力が弱いことを意味しています。一般的に市町村では75%を上回らないことが望ましいとされていますが、令和5年度福島県内の市町村平均は90.4%となり、自治体財政の厳しい現状がこの指数にも表れた形となっています。この要因として、歳入では普通交付税の減少、歳出では少子高齢化による扶助費の増加等が上げられます。

国見町では、令和6年度の経常収支比率は前年度から1.4ポイント増加し、90.7%となりました。この要因としては、分子では、扶助費が前年度と比較して13.4%減少しましたが、人件費が10.2%、物件費が9.8%それぞれ増加するなど経常的歳出全体としては3.1%増加しました。分母となる経常的歳入においては、地方税が定額減税により3.7%減少しましたが、普通交付税や地方消費税交付金の増加により全体としては1.7%増加しました。分子の増加率が分母の増加率を上回り前年比増となったものです。今後も指数の改善を図るために、効率的な行政運営による歳出の削減と経常的な一般財源となる町税の確保が必要となります。

② 財政力指数 ⇒ 0.29（前年度 0.29、前々年度 0.30）

地方交付税法の規定により算出した基準財政収入額（普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態で徴収が見込まれる税収入を一定の方法により算定した額）を基準財政需要額（普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体が合理的で妥当な水準の行政サービス等を実施し、又は施設の維持のために必要と想定される財政需要を、一定の算式により算定した額）で除して得た数値の過去3か年間の平均値になり、地方公共団体の財政力の強弱を示す数値として用いられます。財政力指数が1.0に近くなるほど留保財源が多く財政的に余裕があると言われ、この数値が1.0を超えると交付税の不交付団体になります。

国見町では、前年度と同じ0.29となりました。

これら財政分析上の各指標の推移については、11 頁の「第 4 表」及び 14 頁からの「第 7 表」にそれぞれ記載しています。

(4) 町債の状況

町債現在高の状況は、12 頁の「第 5 表」のとおりです。

令和 6 年度は、合計 5 億 8705 万円の借入を行いました。これに対し、返済は 5 億 5583 万 1 千円（うち 2 億 9258 万円は繰上償還）となり、町債の返済より借入が上回ったため、一般会計の町債残高は昨年よりも 3121 万 9 千円増加し、54 億 7204 万 5 千円になりました。

なお、令和 6 年度に借入した町債のうち、緊急防災・減災事業債及や過疎対策事業債は発行額の 70%が後年度に普通交付税として措置されるなど、町債発行時は交付税措置がある有利な町債を可能な限り選択し、財政状況の悪化を避けるとともに、将来世代の負担を少しでも軽減させるよう考慮しています。

しかし、後年度に交付税措置があるとは言え、町の借金であることに変わりはなく、今後も引き続き中長期的な視点に立った事業選別に努めていく必要があります。

(5) 各基金の状況

各基金の状況は、13 頁の「第 6 表」のとおりです。

財政調整基金（年度間の財源の不均衡を調整するための積立金）は、当初予算で 3 億円の取崩しを予算化しましたが、補正予算での財源調整により、最終的には取崩しはせず、77 万 6 千円の積立を実行し、年度末の残高は、8 億 6607 万 1 千円になりました。令和 6 年度を取崩しはなかったものの、国の財政状況から今後も普通交付税が上昇し続けることは望めないため、町が行っている、事業の継続の可否を検討するとともに、効率的な組織体制を構築するなど、財政の健全化に向けた早急な取り組みが必要と言えます。

その他の基金では、ふるさと振興基金から 1 億 1669 万 7 千円を取崩し、「道の駅国見事業」「学校給食費無料化事業」「地域学校協働本部事業」等に充当しました。また、復興基金から 5500 万千円を取崩し、地方創生道整備事業（町道 4 号整備）へ充当しました。

さらに、今後の事業に充当するため、ふるさと振興基金に 1 億 6553 万 3 千円、公共施設整備基金に 29 万 7 千円、文教施設整備基金に 30 万 7 千円を積立しました。

その他の基金につきましても、各基金条例の設置目的に応じた活用を行ったところであり、今後も引き続き、適正な管理と運用に努めていきます。

(6) 東日本大震災及び原発事故からの復旧・復興事業費の状況

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災、さらに原発事故からの復旧・復興に要した事業費の推移は、下表のとおりです。

年度	歳出決算額	歳出決算額のうち	
		通常分（率）	復旧・復興分（率）
平成 23 年度	61.62 億円	46.50 億円（75.5%）	15.12 億円（24.5%）
平成 24 年度	61.24 億円	43.73 億円（71.4%）	17.51 億円（28.6%）
平成 25 年度	86.98 億円	46.52 億円（53.5%）	40.46 億円（46.5%）
平成 26 年度	105.56 億円	43.02 億円（40.8%）	62.54 億円（59.2%）
平成 27 年度	118.86 億円	45.07 億円（37.9%）	73.79 億円（62.1%）
平成 28 年度	88.94 億円	48.52 億円（54.6%）	40.42 億円（45.4%）
平成 29 年度	67.01 億円	48.05 億円（71.7%）	18.96 億円（28.3%）
平成 30 年度	51.56 億円	43.89 億円（85.2%）	7.67 億円（14.8%）
令和元年度	60.40 億円	48.00 億円（79.5%）	12.40 億円（20.5%）
令和 2 年度	74.55 億円	65.64 億円（88.0%）	8.91 億円（12.0%）
令和 3 年度	73.20 億円	65.39 億円（89.3%）	7.81 億円（10.7%）
令和 4 年度	71.09 億円	67.81 億円（95.4%）	3.28 億円（ 4.6%）
令和 5 年度	70.43 億円	68.74 億円（97.6%）	1.69 億円（ 2.4%）
令和 6 年度	67.27 億円	65.20 億円（96.9%）	2.07 億円（ 3.1%）

第 4 表 各財政指標の状況

年 度			H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R01	R02	R03	R04	R05	R06
経常収支比率		町	79.7	84.3	84.4	88.6	84.9	81.8	80.0	82.6	80.7	79.1	82.6	82.3	82.9	87.3	88.6	88.8	86.4	82.8	85.5	89.3	90.7
			(87.2)	(90.3)	(89.7)	(93.5)	(89.1)	(87.9)	(87.5)	(88.4)	(86.2)	(84.2)	(87.8)	(87.0)	(86.7)	(91.2)	(92.5)	(91.8)	(89.4)	(86.4)	(86.4)	(89.7)	(90.9)
		県平均	86.2	85.5	86.6	87.3	88.4	87.7	82.9	87.6	85.0	85.4	86.1	84.6	87.5	88.5	88.9	90.0	93.4	90.0	91.5	90.4	—
健全化判断比率	実質赤字比率	町				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	連結実質赤字比率	町				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	実質公債費比率 （3ヶ年平均）	町		13.1	16.7	17.5	18.7	17.4	14.9	12.9	11.1	10.0	8.1	7.0	6.6	6.8	6.7	5.7	4.3	3.2	3.0	3.3	3.9
		県平均		15.9	16.7	15.8	14.3	13.6	12.4	11.5	10.5	9.7	8.6	7.6	7.1	6.8	6.5	6.4	6.1	6.0	6.0	6.1	—
	将来負担比率	町				149.1	126.6	103.9	85.0	85.2	78.3	77.4	75.1	62.3	70.7	67.8	60.6	41.6	23.0	2.4	9.2	—	0.4
		県平均				110.7	100.4	90.1	76.4	55.2	40.4	23.0	14.1	2.6	—	—	—	—	—	—	—	—	—
財政力指数		単年度	0.354	0.346	0.360	0.364	0.357	0.339	0.306	0.299	0.276	0.285	0.288	0.295	0.301	0.321	0.328	0.327	0.316	0.293	0.294	0.296	0.285
		3ヶ年平均	0.344	0.349	0.353	0.357	0.360	0.353	0.334	0.315	0.294	0.287	0.283	0.289	0.295	0.306	0.320	0.330	0.330	0.312	0.301	0.294	0.292

111

経常収支比率（％）

$$= \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}} \times 100$$

※ 上記の表で下段の（ ）書きは、臨時財政対策債を経常的な一般財源等から除いた場合の数字になります。

実質赤字比率（％）

$$= \frac{\text{普通会計の実質赤字額}}{\text{D}} \times 100$$

D 標準財政規模

連結実質赤字比率（％）

$$= \frac{\text{F} + \text{G}}{\text{D}} \times 100$$

F 普通会計の実質赤字額 G 公営事業・公営企業の実質赤字額
D 同上

実質公債費比率（％）

$$= \frac{(\text{A} + \text{B}) - (\text{C} + \text{D})}{\text{E} - \text{D}} \times 100$$

A 地方債の元利償還金（繰上償還等を除く） B 地方債の元利償還金に準ずるもの C 元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源
D 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金 E 標準財政規模
※ 以上の式によりその年度の実質公債費比率が算出される。通常、これの過去3ヶ年平均が用いられる。

将来負担比率 普通会計及び公営事業会計、一部事務組合、地方公社、第3セクター等の将来負担見込額から、貯金や借金返済のための補助金・交付税を差し引いた額を標準財政規模で割った指数で表したもの。
標準財政規模の350％以内であれば安全圏といえます。

財政力指数 地方交付税の算定に用いる基準財政需要額に対し、基準財政収入額がどの程度であるかを指数で表したもの。
この指数が「1」以上であるか、「1」未満の場合にあっては「1」に近いほど財政力が強いといえます。

第5表 町債現在高の状況

(単位：千円)

●目的別●

会計	目 的 別	前年度末 現在高	本 年 度 借 入 額	本 年 度 元金償還額	本年度末 現在高
一般 会計	1 普 通 債	3,595,549	578,100	373,842	3,799,807
	(1)総務	598,420	27,400	0	625,820
	(2)民生	81,751	9,000	6,479	84,272
	(3)衛生	535,244	12,000	56,106	491,138
	(4)農林水産	197,076	0	20,786	176,290
	(5)土木	645,202	128,000	213,946	559,256
	(6)公営住宅	101,863	4,800	8,686	97,977
	(7)消防	857,084	157,000	5,009	1,009,075
	(8)教育	578,909	239,900	62,830	755,979
	(9)保健体育	0	0	0	0
	2 災害復旧債	373,609	0	28,072	345,537
	(1)農林水産	10,397	0	965	9,432
	(2)公共土木	332,670	0	22,848	309,822
	(3)災害対策債	30,542	0	4,259	26,283
	3 そ の 他	1,471,668	8,950	153,917	1,326,701
	(1)減税補てん債	3,262	0	1,546	1,716
	(2)減収補てん債	12,000	0	702	11,298
	(3)臨時税収補てん債	0	0	0	0
	(4)臨時財政対策債	1,456,406	8,950	151,669	1,313,687
	合 計	5,440,826	587,050	555,831	5,472,045

●借入先別●

会計	借 入 先 別	前年度末 現在高	本 年 度 借 入 額	本 年 度 元金償還額	本年度末 現在高
一 般 会 計	財政融資資金	2,345,731	208,350	189,106	2,364,975
	政府 郵 貯 資 金	2,921	0	1,546	1,375
	資金 簡 易 保 険	27,065	0	3,629	23,436
	小 計	2,375,717	208,350	194,281	2,389,786
	地方公共団体金融機構	294,014	7,300	67,682	233,632
	市 町 村 共 済 組 合	0	0	0	0
	福 島 信 用 金 庫	640,430	0	118,380	522,050
	ふくしま未来農協	687,320	371,400	1,288	1,057,432
	東 邦 銀 行	1,443,345	0	174,200	1,269,145
	大 東 銀 行	0	0	0	0
	福 島 銀 行	0	0	0	0
	自 治 協 会	0	0	0	0
	合 計	5,440,826	587,050	555,831	5,472,045

※ 目的別、借入先別ともに災害援護貸付金は含まれていません。

第6表 各基金の状況

(単位：千円)

基金名	前年度末 現在高	積立金	取崩金	本年度末 現在高	会計名 (所管課)
国見町財政調整基金 (昭和44年3月17日条例第15号)	865,295	776	0	866,071	一般会計 (総務課)
国見町減債基金 (平成元年9月22日条例第26号)	0	0	0	0	一般会計 (総務課)
国見町ふるさと振興基金 (平成元年3月23日条例第18号)	170,376	165,533	116,697	219,212	一般会計 (総務課)
国見町土地開発基金 (昭和46年9月30日条例第14号)	50,000	10	10	50,000	一般会計 (総務課)
国見町ふれあい福祉基金 (平成3年3月8日条例第13号)	151,974	54	54	151,974	一般会計 (福祉課)
国見町公共施設整備基金 (平成27年3月10日条例第2号)	320,321	297	0	320,618	一般会計 (総務課)
国見町文教施設整備基金 (平成元年3月23日条例第19号)	330,276	307	0	330,583	一般会計 (生涯学習課)
国見町文化振興基金 (昭和60年3月8日条例第1号)	0	0	0	0	一般会計 (生涯学習課)
国見町奨学基金 (昭和43年3月12日条例第1号)	17,106	3	0	17,109	一般会計 (教育総務課)
国見町復興基金 (平成26年9月12日条例第24号)	104,918	98	55,000	50,016	一般会計 (総務課)
国見町森林環境譲与税基金 (令和3年3月9日条例第3号)	3,365	1	0	3,366	一般会計 (産業振興課)
国見町まち・ひと・しごと 創生推進基金 (令和4年3月8日条例第1号)	0	0	0	0	一般会計 (企画調整課)
国民健康保険財政調整基金 (国見町国民健康保険条例) (昭和37年3月23日条例第6号)	39,208	9,216	0	48,424	国保特会 (ほけん課)
国見町介護給付費準備基金 (平成12年3月23日条例第9号)	248,462	74,107	101,260	221,309	介護特会 (福祉課)
国見町渇水対策施設 特別会計基金 (昭和59年3月15日条例第16号)	377,432	1,700	10,000	369,132	渇水特会 (上下水道課)
国見町石母田財産区 財政調整基金 (令和4年3月8日条例第4号)	15,716	2	5,582	10,136	石母田特会 (産業振興課)
合 計	2,694,449	252,104	288,603	2,657,950	

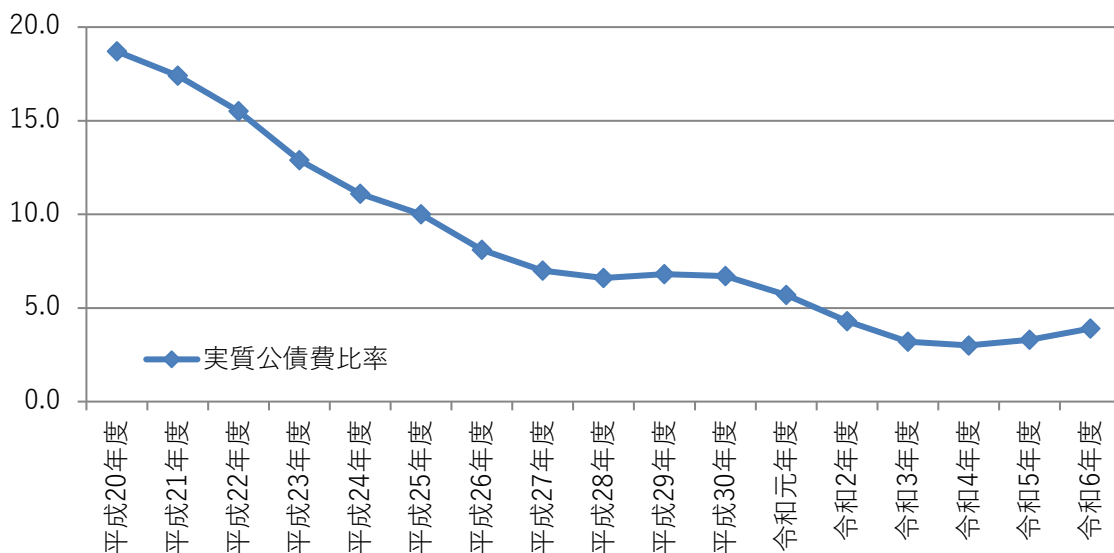
第7表 財政指標等の推移

①実質公債費比率

※公債費負担の度合いを示す指標（低い方が良）

＜図表1 実質公債費比率の推移＞

※単位：％

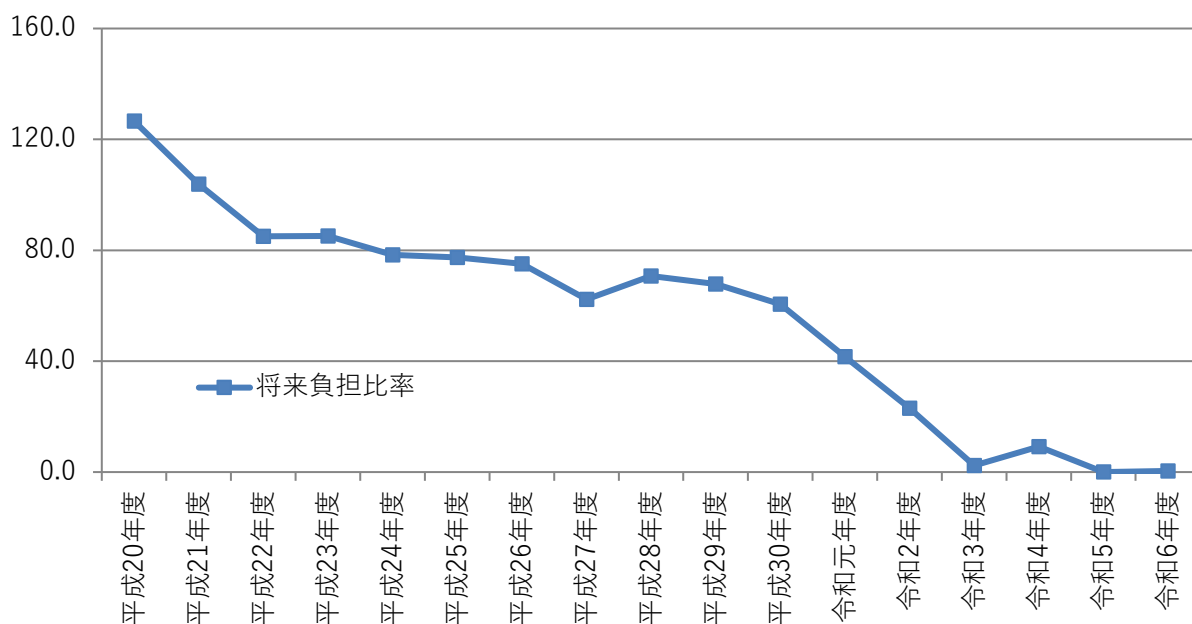


②将来負担比率

※将来負担すべき実質的な負債を示す指標（低い方が良）

＜図表2 将来負担比率の推移＞

※単位：％

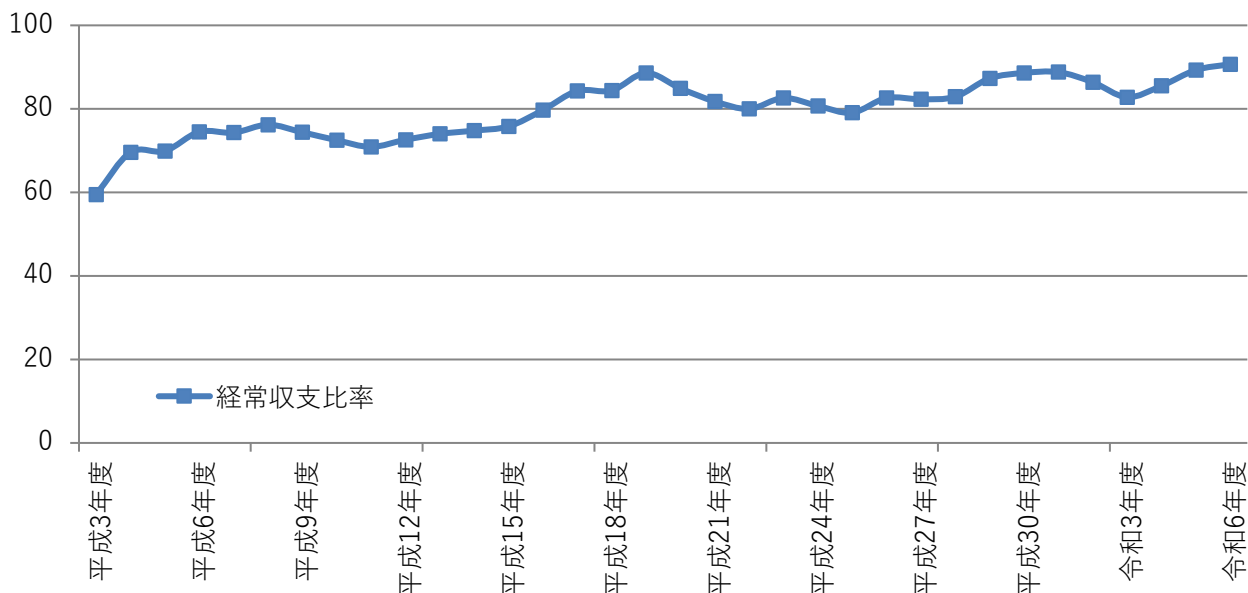


③経常収支比率

※財政の弾力性を判断する指標（低い方が良）

<図表3 経常収支比率の推移>

※単位：％

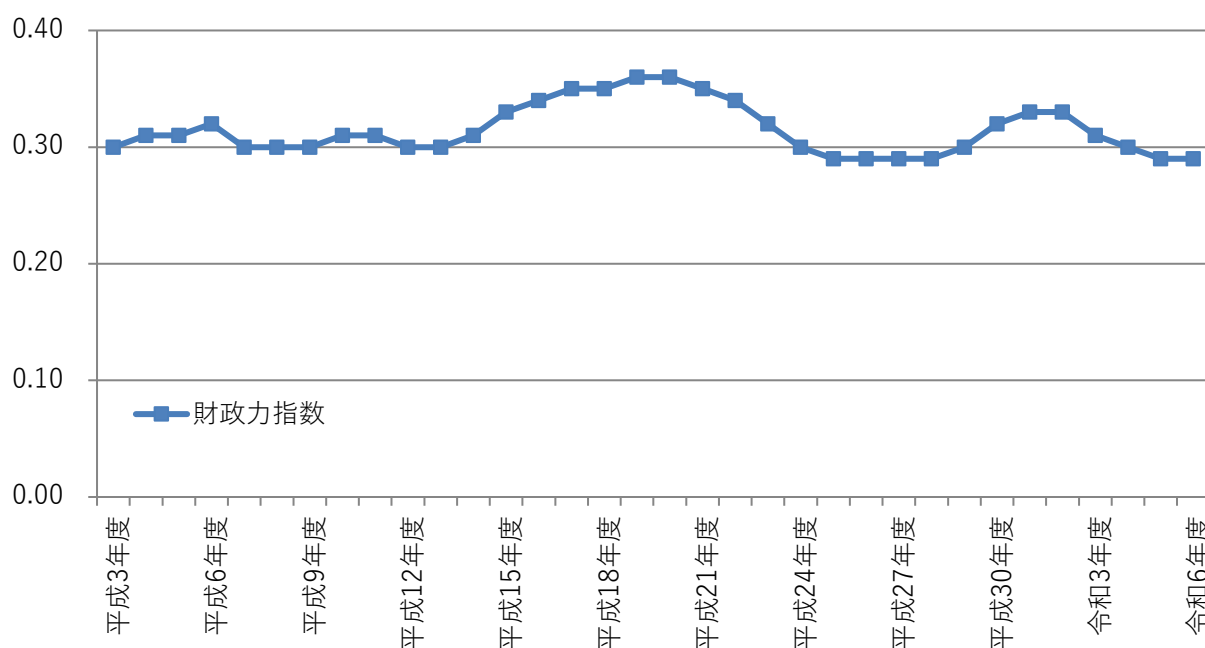


④財政力指数

※財政力の強弱（標準的な行政需要に町税などの自主財源でどれだけ対応できるか）を示す指標（高い方が良）

<図表4 財政力指数の推移>

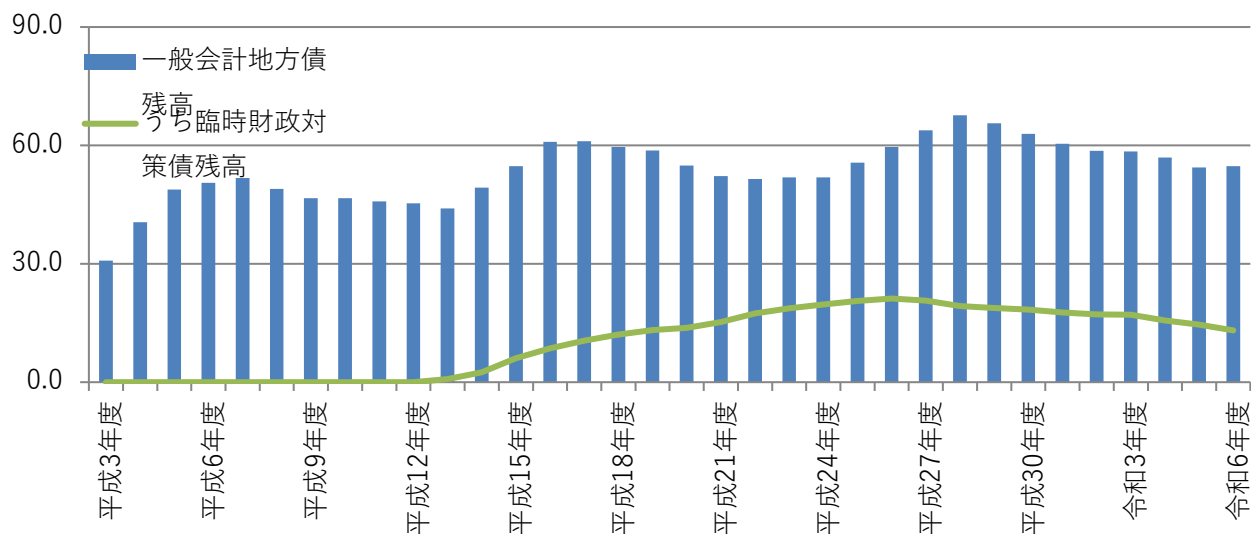
※単位：％



⑤ 地方債残高

< 図 5 地方債残高の推移 >

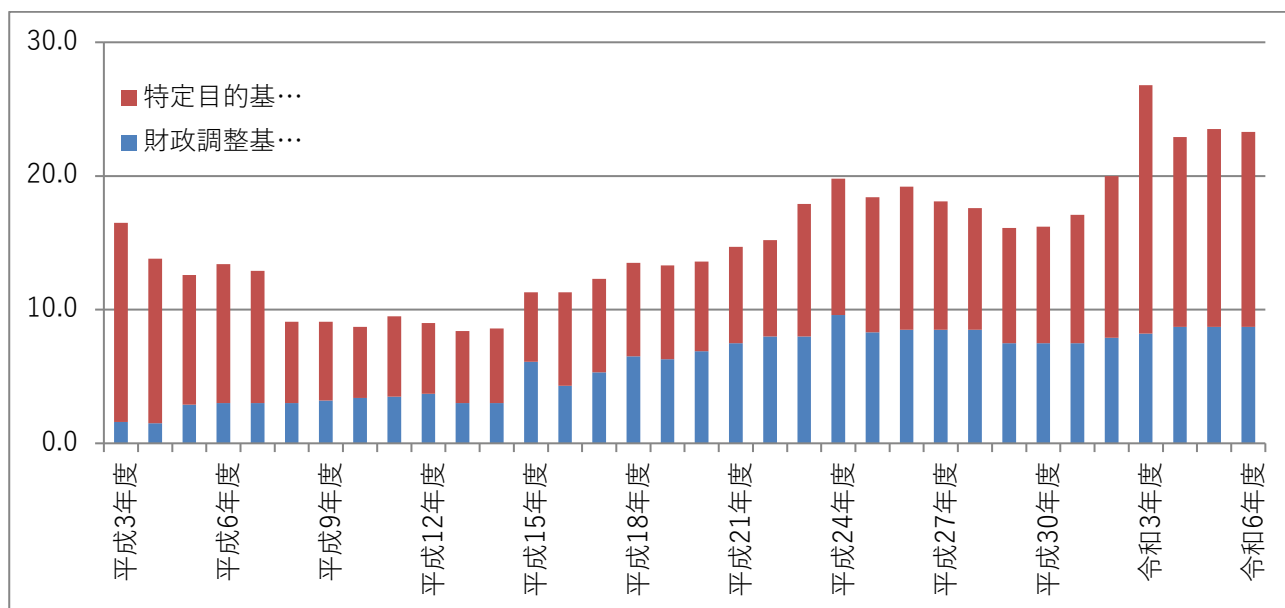
※単位：億円



⑥ 基金残高

< 図 6 基金残高の推移 >

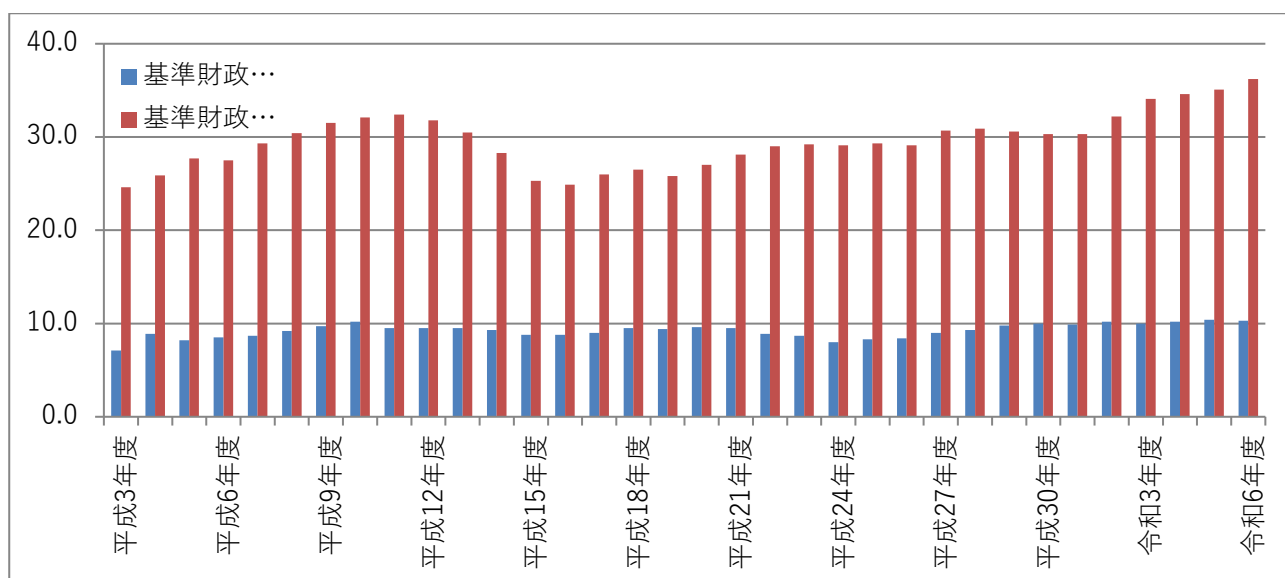
※単位：億円



⑦ 基準財政収入額及び需要額

< 図 7 基準財政収入額及び需要額の推移 >

※単位：億円



⑧令和5年度決算における福島県内市町村との財政状況比較

※福島県内市町村の令和6年度決算については現時点で未公表

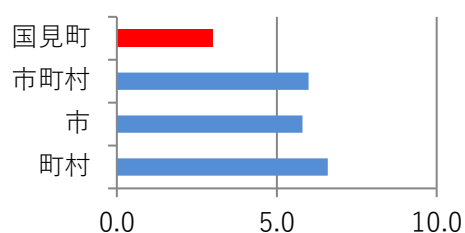
①実質公債費比率

ア) 国見町：3.3

イ) 県平均：市町村 6.1、市 5.8、町村 6.6

ウ) 順位：市町村 7/59 番目、町村 6/46 番目

エ) 比率が低い方が良



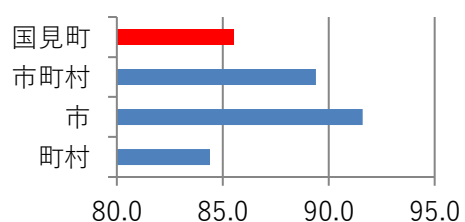
②経常収支比率

ア) 国見町：89.3

イ) 県平均：市町村 90.4、市 92.4、町村 85.6

ウ) 順位：市町村 33/59 番目、町村 31/46 番目

エ) 比率が低い方が良



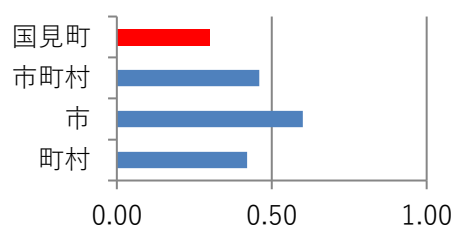
③財政力指数

ア) 国見町：0.29

イ) 県平均：市町村 0.45、市 0.59、町村 0.41

ウ) 順位：市町村 40/59 番目、町村 27/46 番目

エ) 数値が高い方が良



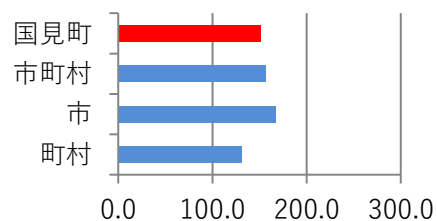
④地方債現在高（対標準財政規模）

ア) 国見町：142.0

イ) 県平均：市町村 151.6、市 162.2、町村 127.3

ウ) 順位：市町村 29/59 番目、町村 25/46 番目

エ) 数値が低い方が良



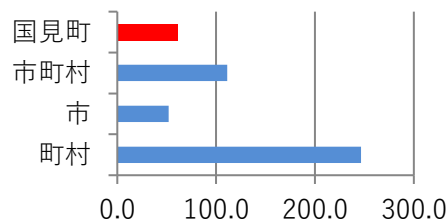
⑤積立金現在高（対標準財政規模）

ア) 国見町：60.9

イ) 県平均：市町村 108.7、市 51.8、町村 239.1

ウ) 順位：市町村 42/59 番目、町村 39/46 番目

エ) 数値が高い方が良



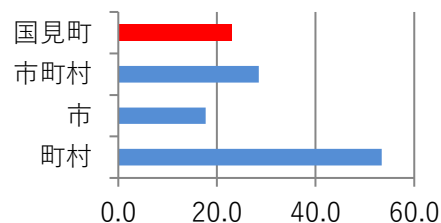
⑥財政調整基金現在高（対標準財政規模）

ア) 国見町：22.5

イ) 県平均：市町村 28.2、市 17.2、町村 53.6

ウ) 順位：市町村 45/59 番目、町村 42/46 番目

エ) 数値が高い方が良



3. 歳入決算の状況

一般会計の歳入決算額は、**72 億 9597 万 6 千円**で、前年対比 5.5%、4 億 2638 万 5 千円の減となりました。区分別の詳細は、27 頁の「第 8 表」のとおりです。

歳入決算額は、自主財源（町税、分担金及び負担金、使用料及び手数料など町が自ら徴収及び収納できる収入）と依存財源（地方交付税、国・県支出金、町債、各種交付金など国・県等から交付される収入）に分類されます。歳入決算の内訳をみると、自主財源は、**23 億 7517 万 9 千円**（前年対比 16.5%減）で、自主財源比率（歳入決算額に占める自主財源の割合）は 32.6%、依存財源は、**49 億 2079 万 7 千円**（前年対比 0.9%増）で、依存財源比率（歳入決算額に占める依存財源の割合）は 67.4%になりました。

さらに歳入決算額は、一般財源（町税、地方交付税などの使途がきめられていない収入）と特定財源（国・県支出金のように充当する経費が特定されている収入）に分類することができます。これらの内訳を見ると、一般財源は、**49 億 6775 万 9 千円**（前年対比 3.3%減）、特定財源は、**23 億 2821 万 7 千円**（前年対比 9.9%減）となりました。

次に歳入の区分で、構成比を高い順から記載すると、次のとおりです。

令和 6 年度（上位 5 項目）

地方交付税(依存)	38.9%	} 83.5%
町税 (自主)	13.2%	
繰越金 (自主)	9.3%	
国庫支出金(依存)	9.3%	
町債 (依存)	8.0%	

令和 5 年度（上位 5 項目）

地方交付税(依存)	35.6%	} 78.8%
繰越金 (自主)	15.9%	
国庫支出金(依存)	13.8%	
町税 (自主)	12.9%	
県支出金 (依存)	5.3%	

地方交付税

地方交付税は、**28 億 3887 万 3 千円**で、前年対比 3.3%、9102 万 6 千円の増となりました。

内訳は、以下のとおりです。震災復興特別交付税の減は、任期付職員数及びふくしま森林再生事業の事業費の減によるものです。今後は交付額が減少していくことが想定され、これまで以上の財源確保と歳出削減を進める必要があります。なお、括弧書きは、前年度決算の金額になります。

①	継続	普通交付税	25億8872万0千円	（ 25億2507万4千円 ）
②	継続	特別交付税	2億1857万9千円	（ 1億 8888万2千円 ）
③	継続	震災復興特別交付税	3157万4千円	（ 3389万1千円 ）

町 税

町税は、**9 億 6069 万 3 千円**で、前年対比 3.7%、3711 万 5 千円の減となりました。主な要因は、以下のとおりです。

① 継続	固定資産税（土地、家屋、償却資産）	5億1306万3千円	（ 5億1318万5千円 ）
② 継続	町民税（個人）	3億0788万8千円	（ 3億4106万1千円 ）
③ 継続	町たばこ税	6392万1千円	（ 6688万7千円 ）
④ 継続	軽自動車税	4046万9千円	（ 4005万3千円 ）
⑤ 継続	町民税（法人）	3535万2千円	（ 3662万2千円 ）

町民税（個人）の減少は、定額減税が影響しています。町税全般としては、県内でも高い収納率を確保していることから、今後も引き続き、公正公平な課税、収納に努めていきます。なお、詳細な内訳は、28 頁の「第 9 表」のとおりです。

繰越金

繰越金は、**6 億 7873 万 3 千円**で、前年対比 44.7%、5 億 4928 万 4 千円の減となりました。主な要因は、以下のとおりです。

① 継続	純繰越金	5億8100万8千円	（ 6億4142万4千円 ）
② 継続	繰越事業費等充当財源繰越金	9772万5千円	（ 5億8659万3千円 ）

国庫支出金

国庫支出金は、**6 億 8082 万 9 千円**で、前年対比 36.1%、3 億 8436 万 5 千円の減となりました。主な要因は、以下のとおりです。

① 継続	道路メンテナンス事業	1億4520万0千円	（ 1937万2千円 ）
② 継続	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	1億2354万4千円	（ 1億996万5千円 ）
③ 継続	障害者自立支援給付費負担金	1億0271万9千円	（ 9186万0千円 ）
④ 継続	児童手当負担金	6007万8千円	（ 4935万6千円 ）
⑤ 継続	地方創生道整備推進交付金	5019万7千円	（ 5000万0千円 ）
⑥ 新規	デジタル田園都市国家構想交付金	3929万7千円	（ 0千円 ）
⑦ 継続	障害児施設措置費	3231万8千円	（ 1993万1千円 ）

⑧	継続	社会資本整備総合交付金（道路事業）	2539万1千円	（ 2801万7千円 ）
⑨	継続	地域の子ども・子育て支援事業交付金	2199万4千円	（ 1243万2千円 ）
⑩	新規	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	1666万6千円	（ 0千円 ）
	完了	災害廃棄物処理事業	0千円	（ 4億1306万3千円 ）
	完了	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	0千円	（ 2875万8千円 ）

町 債

町債は、**5 億 8705 万 0 円**で、前年対比 72.2%、2 億 4622 万 3 千円の増となりました。主な要因は、以下のとおりです。

①	継続	防災行政無線施設整備事業債	1億1500万0千円	（ 380万0千円 ）
②	継続	観月台文化センター電灯設備LED化事業債	9490万0千円	（ 2400万0千円 ）
③	継続	橋梁補修事業債	7820万0千円	（ 1040万0千円 ）
④	継続	指定避難所環境整備事業債	5010万0千円	（ 1540万0千円 ）
⑤	新規	指定避難所環境整備事業債（緊防・減災）	3680万0千円	（ 0千円 ）
⑥	新規	給食無償化事業債	3150万0千円	（ 0千円 ）
⑦	新規	防犯灯LED化事業債	2460万0千円	（ 0千円 ）
⑧	継続	防火水槽設置事業債	2230万0千円	（ 1050万0千円 ）
⑨	継続	観月台文化センター改修事業債	1520万0千円	（ 1890万0千円 ）
⑩	新規	町道4078号整備事業債	1210万0千円	（ 0千円 ）
	完了	公共施設等石綿対策事業	0千円	（ 5580万0千円 ）
	完了	町道111号整備事業債	0千円	（ 2110万0千円 ）
	完了	体育施設集約化・整備事業債	0千円	（ 2100万0千円 ）

臨時財政対策債は、本来、地方交付税で措置されるべき額を国の交付税会計で賄えないことから、地方公共団体に町債を発行してもらう制度になりますが、その元利償還額は後年度の基準財政需要額に全額算入され、普通交付税で措置されることになっています。町では、町債を発行する場合、後年度の負担をできるだけ抑制するよう交付税措置のある有利な町債を選択しています。

県支出金

県支出金は、**4 億 5792 万 8 千円**で、前年対比 12.1%、4928 万 1 千円の増となりました。主な要因は、以下のとおりです。

①	継続	ふくしま森林再生事業補助金	5403万5千円	(4661万9千円)
②	継続	障害者自立支援給付費	5175万9千円	(4633万0千円)
③	新規	予防接種対策事業	4441万2千円	(0千円)
④	継続	後期高齢医療保険基盤安定	2680万5千円	(2592万5千円)
⑤	継続	福島県営農再開支援事業	2625万5千円	(1465万7千円)
⑥	継続	国民健康保険基盤安定負担金	2446万1千円	(2543万2千円)
⑦	継続	福島県農業農村整備事業	1700万0千円	(1200万0千円)
⑧	継続	障害児施設措置費	1615万9千円	(996万5千円)
⑨	継続	子どもの医療費助成事業	1588万7千円	(1619万9千円)
⑩	継続	多面的機能支払交付金	1489万8千円	(1492万7千円)
	完了	除染対策事業交付金	0千円	(1億6664万0千円)
	完了	土地改良区施設突発事故復旧事業	0千円	(1902万6千円)

寄附金

寄附金は、**3 億 1618 万 4 千円**で、前年対比 29.8%、7261 万 8 千円の増となりました。主な要因は、以下のとおりです。

①	継続	ふるさと国見町応援寄附金	3億1585万4千円	(2億4287万2千円)
②	継続	一般寄附金	33万0千円	(54万4千円)
	完了	企業版ふるさと応援寄附金	0千円	(15万0千円)

地方消費税交付金

地方消費税交付金は、**2 億 1981 万 0 千円**で、前年対比 1.7%、361 万 1 千円の増となりました。主な要因は、以下のとおりです。

①	継続	社会保障財源分（消費税増税）	1億2610万8千円	(1億2398万6千円)
②	継続	一般財源分	9370万2千円	(9221万3千円)

社会保障財源分（消費税増税）1 億 2610 万 8 千円の充当先は、次のとおりです。

3款-1項-2目 老人福祉費 1億2610万8千円を充当

繰入金

繰入金は、**1億7710万9千円**で、前年対比9.3%、1510万1千円の増となりました。主な要因は、以下のとおりです。

【基金】

①	継続	ふるさと振興基金繰入金	1億1669万7千円	(	7406万1千円)
②	継続	復興基金繰入金	5500万0千円	(	5000万0千円)
③	継続	ふれあい福祉基金繰入金	5万3千円	(	1万7千円)
④	継続	土地開発基金繰入金	1万0千円	(	5千円)

【特別会計】

①	継続	介護保険特別会計繰入金	435万2千円	(	829万2千円)
②	継続	国民健康保険特別会計繰入金	92万4千円	(	119万1千円)
③	新規	入山財産区特別会計繰入金	7万3千円	(	0千円)

使用料及び手数料

使用料及び手数料は、**9680万2千円**で、前年対比4.6%、467万7千円の減となりました。主な要因は、以下のとおりです。

①	継続	住宅使用料（町営・定住促進）	5514万4千円	(	6013万4千円)
②	継続	保育所保育料	1373万9千円	(	1445万0千円)
③	継続	体育施設使用料	535万1千円	(	476万2千円)
④	継続	放課後子どもクラブ利用料	529万7千円	(	495万6千円)
⑤	継続	駐車場使用料（町営・定住促進）	446万7千円	(	500万3千円)
⑥	継続	道路占用料	346万2千円	(	345万4千円)
⑦	継続	戸籍手数料	202万7千円	(	316万8千円)
⑧	継続	観月台文化センター施設使用料	171万1千円	(	101万4千円)

諸収入

諸収入は、**1億2316万8千円**で、前年対比22.9%、2292万0千円の減となりました。主な要

因は、以下のとおりです。

①	継続	デジタル基盤改革支援補助金	1257万7千円	(	784万3千円)
②	継続	各種清算金及び返還金	1159万7千円	(	230万5千円)
③	継続	中小企業経営合理化資金融資預託金回収金	1000万0千円	(	1000万0千円)
④	継続	デイサービスセンター事業収入	988万8千円	(	1064万6千円)
⑤	継続	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施	829万0千円	(	787万2千円)
⑥	新規	新型コロナウイルスワクチン接種助成金	600万9千円	(	0千円)
⑦	継続	みらいを描く市町村等支援事業助成金	600万0千円	(	872万7千円)
⑧	継続	給食センター事業収入	566万6千円	(	537万9千円)
⑨	継続	農産物販売収入	541万4千円	(	438万6千円)
⑩	継続	災害援護資金返還金	467万8千円	(	717万4千円)
	完了	災害見舞金	0千円	(	1180万7千円)

地方譲与税

地方譲与税は、5999万9千円で、前年対比2.9%、169万7千円の増となりました。主な要因は、以下のとおりです。

①	継続	自動車重量譲与税	4329万7千円	(	4226万1千円)
②	継続	地方揮発油譲与税	1414万7千円	(	1401万7千円)
③	継続	森林環境譲与税	255万5千円	(	202万4千円)

法人事業税交付金

法人事業税交付金は、1753万1千円で前年対比5.8%、108万4千円の減となりました。

地方特例交付金

地方特例交付金は、4010万6千円で、前年対比465.2%、3301万0千円の増となりました。

分担金及び負担金

分担金及び負担金は、1775 万 2 千円で、前年対比 157.9%、1087 万 0 千円の増となりました。

主な要因は、以下のとおりです。

①	新規	福島県後期高齢者広域連合事務局職員負担金	1055万6千円	(	0千円)
②	継続	老人福祉施設入所者負担金	285万2千円	(	334万6千円)
③	継続	デマンド型乗合タクシー事業負担金	178万9千円	(	88万5千円)
④	継続	土地改良財産管理受託金	143万0千円	(	157万7千円)
⑤	継続	総合行政システム負担金	108万6千円	(	108万6千円)

財産収入

財産収入は、473 万 8 千円で、前年対比 16.0%、90 万 4 千円の減となりました。主な要因は、以下のとおりです。

①	継続	町有地・建物貸付料	224万1千円	(	265万0千円)
②	継続	各基金利子	170万4千円		26万8千円)
③	継続	物品売払収入	73万1千円		7万8千円)
④	継続	電力売払収入	6万2千円	(	6万6千円)

自動車税環境性能割交付金

自動車税環境性能割交付金は、536 万 1 千円で前年対比 8.6%、42 万 4 千円の増となりました。

株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、688 万 2 千円で前年対比 80.5%、306 万 9 千円の増となりました。

配当割交付金

配当割交付金は、533 万 4 千円で、前年対比 51.0%、180 万 2 千円の増となりました。

交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、**76万0千円**で、前年対比0.5%、4千円の減となりました。

利子割交付金

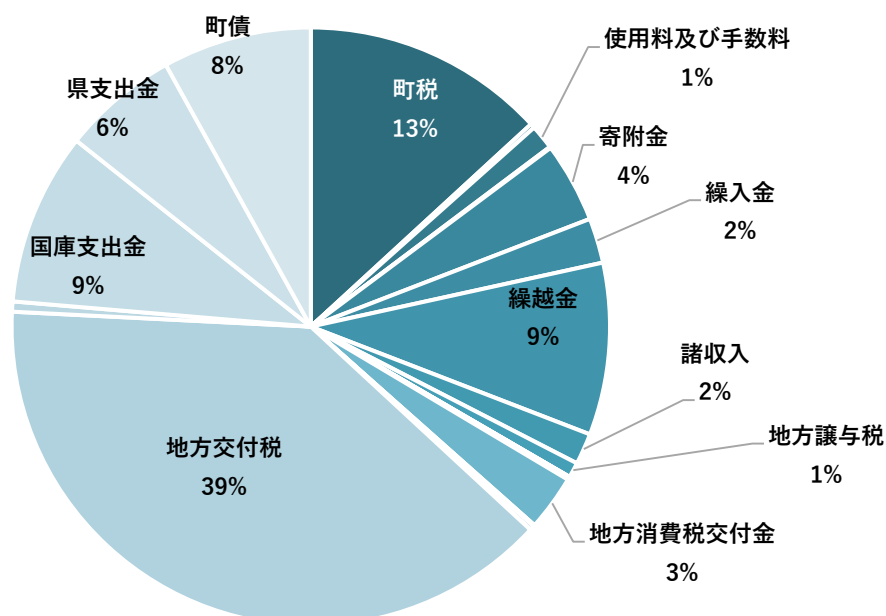
利子割交付金は、**33万4千円**で、前年対比25.1%、6万7千円の増となりました。

第 8 表 一般会計歳入決算内訳

(単位：千円、%)

区 分		本年度		前年度		増 減	
		決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	A - B	増減率
自 主 財 源		2,375,179	32.6	2,845,650	36.8	△ 470,471	△ 16.5
内 訳	町 税	960,693	13.2	997,808	12.9	△ 37,115	△ 3.7
	分 担 金 及 び 負 担 金	17,752	0.2	6,882	0.1	10,870	157.9
	使 用 料 及 び 手 数 料	96,802	1.3	101,479	1.3	△ 4,677	△ 4.6
	財 産 収 入	4,738	0.1	5,642	0.1	△ 904	△ 16.0
	寄 附 金	316,184	4.3	243,566	3.2	72,618	29.8
	繰 入 金	177,109	2.4	162,008	2.1	15,101	9.3
	(うち財政調整基金繰入金)	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	繰 越 金	678,733	9.3	1,228,017	15.9	△ 549,284	△ 44.7
	諸 収 入	123,168	1.7	100,248	1.3	22,920	22.9
依 存 財 源		4,920,797	67.4	4,876,711	63.2	44,086	0.9
内 訳	地 方 譲 与 税	59,999	0.8	58,302	0.8	1,697	2.9
	利 子 割 交 付 金	334	0.0	267	0.0	67	25.1
	配 当 割 交 付 金	5,334	0.1	3,532	0.0	1,802	51.0
	株式等譲渡所得割交付金	6,882	0.1	3,813	0.0	3,069	80.5
	地 方 消 費 税 交 付 金	219,810	3.0	216,199	2.8	3,611	1.7
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0.0	671	0.0	△ 671	0.0
	自動車税環境性能割交付金	5,361	0.1	4,937	0.1	424	8.6
	法 人 事 業 税 交 付 金	17,531	0.2	18,615	0.2	△ 1,084	△ 5.8
	交通安全対策特別交付金	760	0.0	764	0.0	△ 4	△ 0.5
	地 方 交 付 税	2,838,873	38.9	2,747,847	35.6	91,026	3.3
	地 方 特 例 交 付 金	40,106	0.5	7,096	0.1	33,010	465.2
	国 庫 支 出 金	680,829	9.3	1,065,194	13.8	△ 384,365	△ 36.1
	県 支 出 金	457,928	6.3	408,647	5.3	49,281	12.1
	町 債	587,050	8.0	340,827	4.4	246,223	72.2
	(うち臨時財政対策債)	8,950	0.1	18,627	0.2	△ 9,677	△ 52.0
合 計		7,295,976	100.0	7,722,361	100.0	△ 426,385	△ 5.5
内 訳	一 般 財 源	4,967,759	68.1	5,137,468	66.5	△ 169,709	△ 3.3
	特 定 財 源	2,328,217	31.9	2,584,893	33.5	△ 256,676	△ 9.9

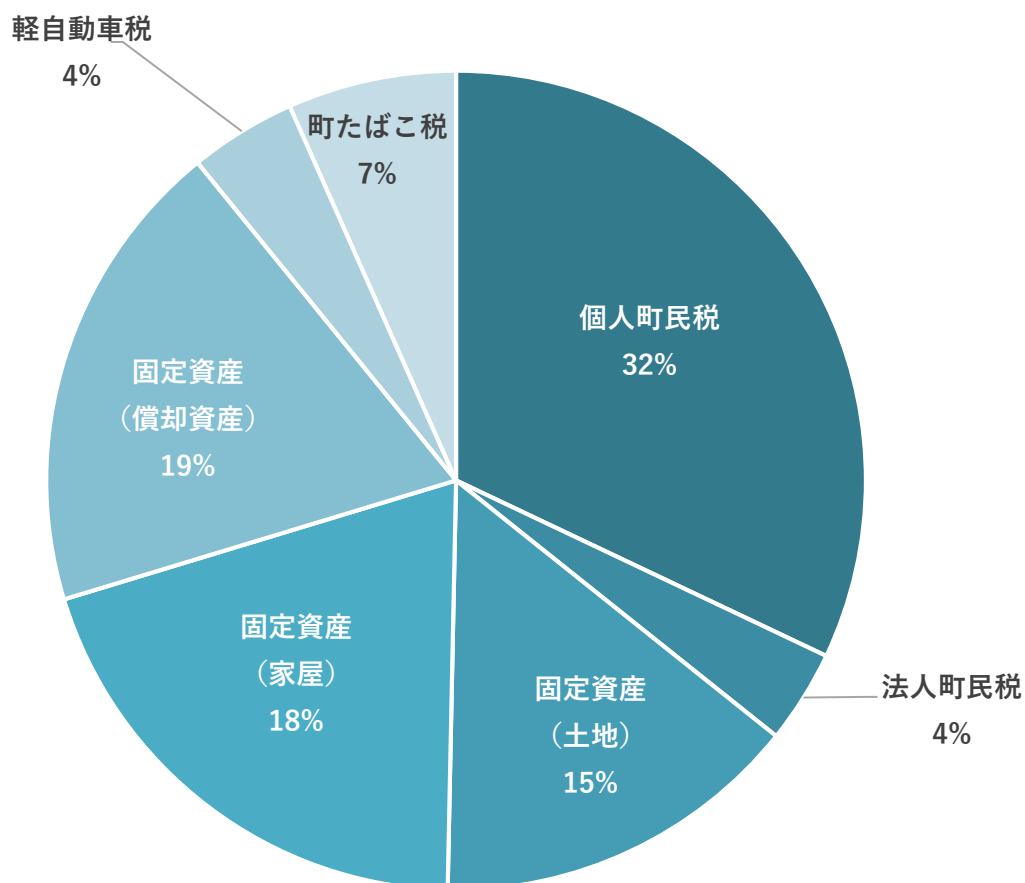
※ 決算統計上の内訳区分のため、款項別の歳入区分決算額とは異なる場合があります。



第9表 町税決算額内訳

(単位：千円、%)

区 分	本年度		前年度		増 減		前 年 度 伸 び 率
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	A - B	伸び率	
町 民 税	343,240	35.7	377,683	37.9	△ 34,443	△ 9.1	1.0
内 個 人	307,888	32.0	341,061	34.2	△ 33,173	△ 9.7	△ 0.8
内 法 人	35,352	3.7	36,622	3.7	△ 1,270	△ 3.5	19.3
固 定 資 産 税	513,063	53.4	513,185	51.4	△ 122	△ 0.0	3.7
内 土 地	140,252	14.6	141,272	14.2	△ 1,020	△ 0.7	△ 0.1
内 家 屋	191,984	20.0	189,593	19.0	2,391	1.3	6.2
内 償 却 資 産	180,827	18.8	182,320	18.3	△ 1,493	△ 0.8	4.2
内 交 ・ 納 付 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
軽 自 動 車 税	40,469	4.2	40,053	4.0	416	1.0	4.2
町 た ば こ 税	63,921	6.7	66,887	6.7	△ 2,966	△ 4.4	5.9
合 計	960,693	100.0	997,808	100.0	△ 37,115	△ 3.7	2.8



4. 歳出決算の状況（目的別決算状況）

一般会計歳出決算の目的別決算状況で、構成比の高い順から記載すると、次のとおりです。

令和 6 年度（上位 5 項目）			令和 5 年度（上位 5 項目）		
民生費	19.9%	} 77.1%	民生費	19.5%	} 72.4%
総務費	19.0%		総務費	16.0%	
教育費	14.4%		教育費	12.5%	
衛生費	13.4%		衛生費	12.3%	
土木費	10.4%		災害復旧費	12.2%	

以下、公債費 8.7%、消防費 6.4%、農林水産業費 5.2%、商工費 1.3%、議会費 1.2%、労働費 0.1%の順となっています。

民生費

民生費は、**13 億 4024 万 3 千円**で、前年対比 2.3%、3220 万 1 千円の減となりました。主な要因は、次のとおりです。

①	継続	介護保険特別会計繰出金	2 億 4009 万 8 千円	（ 2億3644万6千円 ）
②	継続	後期高齢者療養給付負担金	1 億 1273 万 8 千円	（ 1億1054万3千円 ）
③	継続	障がい者福祉費 訓練等給付費	9729 万 9 千円	（ 9164万6千円 ）
④	継続	国民健康保険特別会計繰出金	9426 万 2 千円	（ 9663万5千円 ）
⑤	継続	児童手当	8121 万 3 千円	（ 7136万5千円 ）
⑥	継続	障がい者福祉費 介護給付費	7963 万 9 千円	（ 8011万2千円 ）
⑦	継続	障がい者福祉費 障害児通所給付費	5160 万 0 千円	（ 3683万1千円 ）
⑧	継続	後期高齢者医療特別会計繰出金	4698 万 5 千円	（ 4203万4千円 ）
⑨	継続	常設保育所費 一般職給料	3952 万 1 千円	（ 3817万5千円 ）
⑩	継続	常設保育所費 会計年度任用職員給料	3214 万 5 千円	（ 3393万4千円 ）

総務費

総務費は、**12 億 7582 万 7 千円**で、前年対比 13.3%、1 億 4995 万 0 千円の増となりました。主な要因は、次のとおりです。

①	継続	ふるさと振興基金積立金	1 億 6537 万 5 千円	（ 1億4199万7千円 ）
---	----	-------------	-----------------	----------------

②	継続	ふるさと納税委託事業	1 億 0045 万 9 千円	(7981万2千円)
③	継続	総務費 一般職給料	8697 万 3 千円	(8289万0千円)
④	新規	定額減税調整給付金	6711 万 0 千円	(0千円)
⑤	継続	一般職退職手当組合負担金	4652 万 7 千円	2284万9千円)
⑥	継続	イントラネット保守	3754 万 2 千円	(2499万7千円)
⑦	継続	ふるさと納税システム使用料	3574 万 1 千円	1029万7千円)
⑧	継続	職員共済組合負担金	3212 万 7 千円	3202万7千円)
⑨	継続	職員社会保険料	3193 万 1 千円	(2545万9千円)
⑩	継続	総合行政住基系システム保守	2939 万 7 千円	(3005万1千円)
	完了	大坂団地リノベーション事業	0 千円	4921万5千円)
	完了	地区中央集会施設駐車場整備工事	0 千円	(2420万0千円)

教育費

教育費は、**9 億 6824 万 7 千円**で、前年対比 10.2%、8972 万 3 千円の増となりました。主な要因は、下記のとおりです。

①	継続	観月台文化センター電灯設備LED化事業	8501 万 2 千円	(2640万0千円)
②	新規	柏葉体育館空調設備整備事業	4730 万 0 千円	(0千円)
③	新規	国見小学校体育館空調設備整備事業	3339 万 0 千円	(0千円)
④	継続	学校給食賄材料費	3217 万 8 千円	(3259万5千円)
⑤	継続	学校給食調理等業務	2863 万 1 千円	(2739万0千円)
⑥	継続	国見小学校スクールバス運行事業	2772 万 9 千円	(2881万4千円)
⑦	継続	幼稚園費 会計年度任用職員給料	2756 万 0 千円	(2590万3千円)
⑧	継続	幼稚園費 一般職給料	2524 万 8 千円	(2924万5千円)
⑨	継続	事務局費 一般職給料	2503 万 8 千円	(2426万1千円)
⑩	新規	観月台文化センター受変電設備改修事業	1850 万 8 千円	(0千円)
	完了	観月台体育館撤去事業	0 千円	(7983万8千円)

衛生費

衛生費は、**8 億 9712 万 7 千円**で、前年対比 3.8%、3299 万 1 千円の増となりました。主な要因は、次のとおりです。

①	継続	公立藤田総合病院負担金・出資金	5 億 1975 万 1 千円	(5億5184万0千円)
②	継続	伊達地方衛生処理組合負担金	6283 万 2 千円	(6501万6千円)
③	新規	予防接種法第15条第1項に基づく補償金	4441 万 2 千円	(0千円)
④	継続	一般廃棄物・資源物収集運搬事業	3144 万 6 千円	(3046万2千円)
⑤	新規	水道事業会計繰出金	3109 万 1 千円	(0千円)
⑥	継続	保健衛生総務費 一般職給料	2822 万 8 千円	(3692万0千円)
⑦	継続	予防接種事業(委託料分)	2346 万 4 千円	(1844万2千円)
⑧	継続	健(検)診事業(委託料分)	1891 万 2 千円	(1665万9千円)
⑨	継続	水道事業出資金	1100 万 0 千円	(1300万0千円)
⑩	継続	保健衛生費 職員共済費	1061 万 8 千円	(1179万5千円)

土木費

土木費は、**7 億 89 万 9 千円**で、前年対比 31.7%、1 億 6855 万 4 千円の増となりました。主な要因は、次のとおりです。

①	新規	道路メンテナンス事業(徳江大橋補修)	2 億 0617 万 4 千円	(0千円)
②	継続	下水道事業会計負担金	1 億 0500 万 0 千円	(1億0926万5千円)
③	継続	地方創生道整備事業(町道4号)	1 億 0175 万 0 千円	(1億0000万1千円)
④	継続	道路維持事業	6179 万 8 千円	(4090万4千円)
⑤	新規	社会資本整備総合交付金事業(町道4078号)	3338 万 8 千円	(0千円)
⑥	継続	道路ストック総点検舗装調査事業	1617 万 8 千円	(3502万7千円)
⑦	継続	社会資本整備総合交付金事業(町道2046号)	1449 万 8 千円	(3575万0千円)
⑧	継続	町道除雪業務	789 万 3 千円	(314万6千円)
⑨	継続	都市計画総務費 一般職給料	711 万 5 千円	(664万7千円)
⑩	継続	土木総務費 一般職給料	641 万 3 千円	(896万9千円)

公債費

公債費は、**5 億 8455 万 7 千円**で、前年対比 1.5%、869 万 7 千円の減となりました。主な要因は、次のとおりです。

①	継続	繰上償還	2 億 9282 万 8 千円	(3億2597万7千円)
②	継続	元金	2 億 6325 万 0 千円	(2億4680万9千円)
③	継続	利子	2217 万 6 千円	(2046万8千円)

消防費

消防費は、**4 億 2877 万 8 千円**で、前年対比 50.2%、1 億 4324 万 5 千円の増となりました。主な要因は、次のとおりです。

①	継続	伊達地方消防組合負担金	1 億 9875 万 2 千円	(1億9856万5千円)
②	継続	防災行政無線施設整備事業	1 億 1565 万 4 千円	(385万0千円)
③	新規	消防ポンプ自動車整備事業	2167 万 0 千円	(0千円)
④	継続	防火水槽設置事業	2146 万 9 千円	(1056万0千円)
⑤	継続	消防団員報酬	1061 万 3 千円	(1078万7千円)
⑥	継続	消防費 一般職給料	756 万 2 千円	(742万3千円)
⑦	継続	福島県総合情報ネットワーク事業負担金	751 万 3 千円	(110万7千円)
⑧	継続	消防災害補償組合負担金	572 万 1 千円	(572万1千円)
⑨	継続	消防団費用弁償	487 万 7 千円	(261万2千円)
⑩	継続	消火栓等設置工事	277 万 4 千円	(772万8千円)

農林水産業費

農林水産業費は、**3 億 5136 万 6 千円**で、前年対比 10.0%、3190 万 0 千円の増となりました。主な要因は、次のとおりです。

①	継続	ふくしま森林再生事業	7289 万 0 千円	(5878万9千円)
②	継続	福島県営農再開支援事業（果樹改植）	2625 万 5 千円	(1465万7千円)
③	継続	農業総務費 一般職給料	2036 万 9 千円	(2000万1千円)
④	継続	多面的支払交付金事業	1986 万 4 千円	(1990万3千円)

⑤	新規	農村地域防災減災事業(雨沼地区実施計画策定)	1748 万 6 千円 (0千円)
⑥	継続	中山間地域等直接支払交付金事業	1576 万 8 千円 (1562万1千円)
⑦	継続	農業施設整備 (修繕工事) 事業	1071 万 2 千円 (1031万4千円)
⑧	継続	経営開始資金	870 万 0 千円 (900万0千円)
⑨	新規	地域おこし協力隊事業	866 万 6 千円 (0千円)
⑩	新規	水利施設等保全高度化事業 (大木戸地区実施計画策定)	838 万 9 千円 (0千円)

商工費

商工費は、8985 万 3 千円で、前年対比 24.8%、2958 万 7 千円の減となりました。主な要因は、次のとおりです。

①	継続	道の駅国見指定管理委託料 (木育広場含む)	3533 万 5 千円 (3385万1千円)
②	継続	商工総務費 一般職給料	1278 万 0 千円 (1241万5千円)
③	継続	中小企業経営合理化資金融資預託金	1000 万 0 千円 (1000万0千円)
④	継続	商工業振興支援事業	450 万 0 千円 (450万0千円)
⑤	新規	福島再生加速化交付金 国見町観光ガイドブック作成事業	439 万 2 千円 (0千円)
⑥	継続	商工総務費 職員共済組合	417 万 9 千円 (407万7千円)
⑦	新規	福島再生加速化交付金 マイクロツーリズム事業	280 万 0 千円 (0千円)
⑧	継続	商工総務費 期末手当	192 万 1 千円 (188万5千円)

議会費

議会費は、8334 万 8 千円で、前年対比 5.1%、447 万 1 千円の減となりました。主な要因は、次のとおりです。

①	継続	議員報酬	3279 万 8 千円 (3296万3千円)
②	継続	議会費 一般職給料	1299 万 6 千円 (1448万4千円)
③	継続	議員期末手当	1109 万 2 千円 (1079万0千円)
④	継続	議員共済費	907 万 6 千円 (1061万3千円)

労働費

労働費は、672 万 1 千円で、前年対比 3.1%、20 万円の増となりました。主な要因は、次のとおりです。

- | | | | | |
|---|----|------------------|------------|-------------|
| ① | 継続 | シルバー人材センター運営費補助金 | 370 万 0 千円 | (350万0千円) |
| ② | 継続 | 勤労者融資制度預託金 | 300 万 0 千円 | (300万0千円) |

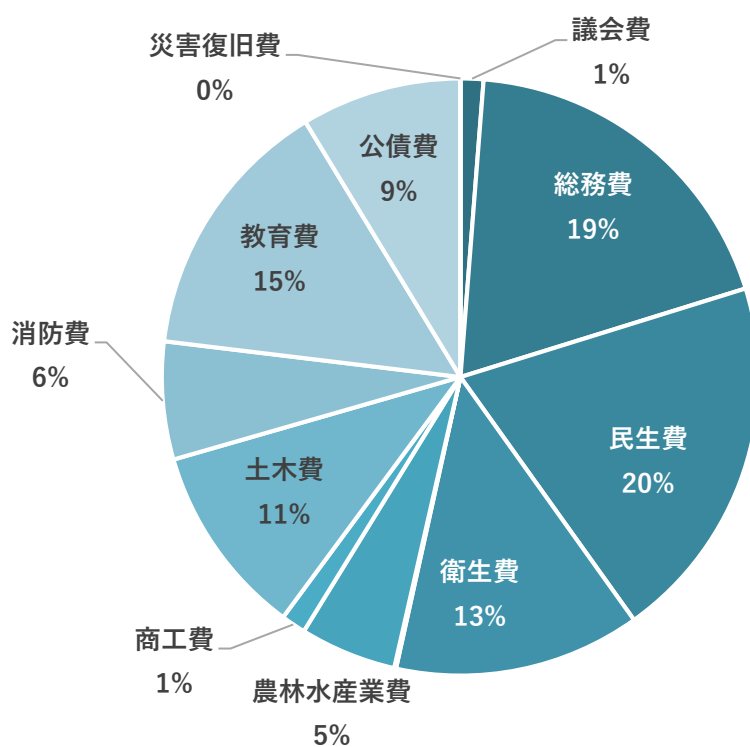
これら一般会計歳出決算の目的別決算状況は、35 頁の「第 10 表」のとおりです。

第10表 一般会計目的別決算内訳

(単位：千円、%)

区 分	本年度		前年度		増 減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	A - B	伸び率
議 会 費	83,348	1.2	87,819	1.2	△ 4,471	△ 5.1
総 務 費	1,275,827	19.0	1,125,877	16.0	149,950	13.3
民 生 費	1,340,243	19.9	1,372,444	19.5	△ 32,201	△ 2.3
衛 生 費	897,127	13.4	864,136	12.3	32,991	3.8
労 働 費	6,721	0.1	6,521	0.1	200	3.1
農 林 水 産 業 費	351,366	5.2	319,466	4.5	31,900	10.0
商 工 費	89,853	1.3	119,440	1.7	△ 29,587	△ 24.8
土 木 費	700,899	10.4	532,345	7.6	168,554	31.7
消 防 費	428,778	6.4	285,533	4.1	143,245	50.2
教 育 費	968,247	14.4	878,524	12.5	89,723	10.2
公 債 費	584,557	8.7	593,254	8.4	△ 8,697	△ 1.5
災 害 復 旧 費	0	0.0	858,270	12.2	△ 858,270	△ 100.0
諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	6,726,966	100.0	7,043,629	100.0	△ 316,663	△ 4.5

※ 決算統計上の目的別区分のため、決算書の款項別の決算額とは異なります。



5. 歳出決算の状況（性質別決算状況）

（1）義務的経費

性質別決算のうち、義務的経費（人件費、扶助費、公債費）の総額は、**24 億 534 万 8 千円**で、前年対比 2.1%、5029 万 8 千円の増となりました。なお、構成比については、次のとおりです。

令和 6 年度			令和 5 年度		
人 件 費	20.5%	} 33.4%	人 件 費	17.8%	} 33.4%
公 債 費	8.7%		公 債 費	8.4%	
扶 助 費	6.6%		扶 助 費	7.2%	

人件費

人件費は、**13 億 7858 万 3 千円**で、前年対比 10.2%、1 億 2717 万 9 千円の増となりました。主な要因は、次のとおりです。なお、事業費支弁人件費 2959 万 7 千円（前年度 3132 万 3 千円）は含まれていません。

① 継続	一般職員給（各手当含む）	6 億 7554 万 6 千円（ 6億5211万1千円 ）
	上記①の主な内訳	
	○給料	4 億 1326 万 2 千円（ 4億 493万9千円 ）
	○期末勤勉手当	1 億 8019 万 4 千円（ 1億6838万4千円 ）
	○時間外勤務手当	4272 万 6 千円（ 3878万8千円 ）
	○扶養手当	1312 万 9 千円（ 1312万2千円 ）
	○通勤手当	603 万 1 千円（ 604万0千円 ）
	○住居手当	561 万 9 千円（ 674万8千円 ）
② 継続	会計年度任用職員給（各手当含む）	3 億 4048 万 3 千円（ 2億5045万6千円 ）
	上記②の主な内訳	
	○報酬・給料	2 億 4881 万 5 千円（ 2億 811万7千円 ）
	○期末手当	4565 万 4 千円（ 3604万6千円 ）
	○勤勉手当	3819 万 9 千円（ 0千円 ）
③ 継続	共済組合等負担金	1 億 5938 万 5 千円（ 1億5021万6千円 ）
④ 継続	退職手当組合負担金	6377 万 4 千円（ 6316万3千円 ）
⑤ 継続	議員報酬（各手当含む）	5296 万 6 千円（ 5436万6千円 ）
⑥ 継続	特別職給（各手当含む）	2765 万 8 千円（ 3110万6千円 ）

公債費

公債費は、5 億 8455 万 7 千円で、前年対比 1.5%、869 万 7 千円の減となりました。主な要因は、次のとおりです。

①	継続	繰上償還	2 億 9282 万 8 千円	(3 億 2597 万 7 千円)
②	継続	元金	2 億 6325 万 0 千円	(2 億 4680 万 9 千円)
③	継続	利子	2217 万 6 千円	(2046 万 8 千円)

扶助費

扶助費は、4 億 4220 万 8 千円で、前年対比 13.4%、6818 万 4 千円の減となりました。主な要因は、次のとおりです。

①	継続	障がい者福祉費	訓練等給付費	9729 万 9 千円	(9164 万 6 千円)
②	継続	児童手当		8121 万 3 千円	(7136 万 5 千円)
③	継続	障がい者福祉費	介護給付費	7963 万 9 千円	(8011 万 2 千円)
④	継続	障がい児通所給付費		5160 万 0 千円	(3683 万 1 千円)
⑤	継続	重度心身障がい者医療費		2643 万 0 千円	(2125 万 8 千円)
⑥	継続	子ども医療費助成事業		2615 万 0 千円	(1619 万 9 千円)
⑦	新規	非課税世帯に対する物価高騰対応給付金 (3.6 万円給付)		2171 万 2 千円	(0 千円)
⑧	継続	職員児童手当		1029 万 5 千円	(825 万 5 千円)
⑨	継続	老人福祉施設入所措置費		922 万 6 千円	(1051 万 6 千円)
⑩	新規	新たな住民税非課税世帯生活支援特別給付金 (10 万円給付)		730 万 0 千円	(0 千円)

(2) 一般的経費

次に、一般的経費 (物件費、維持補修費、補助費等) の総額は、25 億 5910 万 9 千円で、前年対比 4.3%、1 億 492 万 8 千円の増となりました。

物件費

物件費は、**11 億 1335 万 4 千円**で、前年対比 9.8%、9974 万 6 千円の増となりました。主な要因は、次のとおりです。

①	継続	ふるさと納税委託事業	1 億 45 万 9 千円	(7981万2千円)
②	継続	イントラネット保守	3754 万 2 千円	(2499万7千円)
③	継続	ふるさと納税システム使用料	3574 万 1 千円	(1029万7千円)
④	継続	学校給食賄材料費	3217 万 8 千円	(3259万5千円)
⑤	継続	一般廃棄物・資源物収集運搬事業	3144 万 6 千円	(3046万2千円)
⑥	継続	総合行政住基系システム保守	2939 万 7 千円	(3005万1千円)
⑦	継続	学校給食調理等業務	2863 万 1 千円	(2739万0千円)
⑧	継続	国見小学校スクールバス運行事業	2772 万 9 千円	(2881万4千円)
⑨	継続	予防接種事業（委託料分）	2346 万 4 千円	(1844万2千円)
⑩	新規	農村地域防災減災事業(雨沼地区実施計画策定)	1748 万 6 千円	(0千円)

維持補修費

維持補修費は、**1 億 1265 万 8 千円**で、前年対比 27.9%、4354 万 4 千円の減となりました。主な要因は、次のとおりです。

①	継続	維持補修費（道路・橋梁）	5982 万 1 千円	(4244万9千円)
②	継続	維持補修費（農業施設）	1095 万 9 千円	(1031万4千円)
③	継続	維持補修費（観月台文化センター）	645 万 8 千円	(673万5千円)

補助費等

補助費等は、**13 億 3309 万 7 千円**で、前年対比 3.8%、4872 万 6 千円の増となりました。主な要因は、次のとおりです。

①	継続	公立藤田総合病院負担金(出資金除く)	5 億 175 万 1 千円	(5億3384万0千円)
②	継続	伊達地方消防組合負担金	1 億 9875 万 2 千円	(1億9856万5千円)
③	継続	下水道事業会計負担金	1 億 500 万 0 千円	(1億 926万5千円)
④	新規	定額減税調整給付金	6711 万 0 千円	(0千円)

⑤	継続	伊達地方衛生処理組合負担金	6283 万 2 千円	(6501万6千円)
⑥	新規	予防接種法第15条第1項に基づく補償金	4441 万 2 千円	(0千円)
⑦	継続	道の駅国見指定管理委託料(木育広場含む)	3533 万 5 千円	(3385万1千円)
⑧	新規	水道事業会計繰出金	3109 万 1 千円	(0千円)
⑨	継続	福島県営農再開支援事業(果樹改植)	2625 万 5 千円	(1465万7千円)
⑩	継続	多面的支払交付金事業	1986 万 4 千円	(1990万3千円)

(3) 投資的経費

次に、投資的経費(普通建設事業費、災害復旧事業費)は、**10 億 5192 万 3 千円**で、前年対比 29.5%、4 億 3939 万 3 千円の減となりました。なお、普通建設事業費は「補助事業(国庫補助を活用)」、「単独事業(県補助及び町一般財源を活用)」、「国・県事業負担金事業」の 3 種類に分けられます。

普通建設事業費(うち補助事業)

普通建設事業費(うち補助事業)は、**4 億 9598 万 3 千円**で、前年対比 73.8%、2 億 1060 万 7 千円の増となりました。主な要因は、次のとおりです。

①	新規	道路メンテナンス補助事業(徳江大橋補修)	2 億 0617 万 4 千円	(0千円)
②	継続	地方創生道整備事業(町道4号)	1 億 0175 万 0 千円	(1億0000万1千円)
③	継続	ふくしま森林再生事業	7289 万 0 千円	(5878万9千円)
④	新規	社会資本整備総合交付金事業(町道4078号)	3338 万 8 千円	(0千円)
⑤	継続	道路ストック総点検舗装調査事業	1617 万 8 千円	(3502万7千円)
⑥	継続	事業費支弁人件費(手当等含む)	1395 万 5 千円	(1660万3千円)
⑦	新規	地方創生整備推進交付金事業(林道阿津賀志線)	1007 万 5 千円	(0千円)
⑧	新規	学校施設環境改善交付金事業 (くにみ幼稚園自動火災報知設備改修)	682 万 0 千円	(0千円)
⑨	継続	合併処理浄化槽設置整備事業	618 万 4 千円	(655万2千円)
⑩	新規	社会資本整備総合交付金事(老朽公営住宅除却)	462 万 0 千円	(0千円)

普通建設事業費（うち単独事業）

普通建設事業費（うち単独事業）は、**5 億 5594 万 0 千円**で、前年対比 59.9%、2 億 827 万 0 千円の増となりました。主な要因は、次のとおりです。

①	継続	防災行政無線施設整備事業	1 億 1565 万 4 千円	（ 385万0千円 ）
②	継続	観月台文化センター電灯設備LED化事業	8501 万 2 千円	（ 2640万0千円 ）
③	新規	柏葉体育館空調設備整備事業	4730 万 0 千円	（ 0千円 ）
④	新規	国見小学校体育館空調設備整備事業	3339 万 0 千円	（ 0千円 ）
⑤	新規	消防ポンプ自動車整備事業	2167 万 0 千円	（ 0千円 ）
⑥	継続	防火水槽設置事業	2146 万 9 千円	（ 1056万0千円 ）
⑦	新規	防犯灯LED化更新事業	1925 万 0 千円	（ 0千円 ）
⑧	新規	観月台文化センター受変電設備改修事業	1850 万 8 千円	（ 0千円 ）
⑨	新規	観月台文化センター ファンコイルユニット更新事業	1571 万 2 千円	（ 0千円 ）
⑩	新規	給食センターボイラー更新事業	1182 万 5 千円	（ 0千円 ）
	完了	地区中央集会施設駐車場整備工事	0 千円	（ 2420万0千円 ）

（４）その他の経費

次に、その他の経費として、「投資・出資及び貸付金」「繰出金」「積立金」があります。

投資・出資及び貸付金

投資・出資及び貸付金は、**4396 万円**で、前年対比 8.0%、380 万円の減となりました。主な要因は、次のとおりです。

①	継続	公立藤田総合病院出資金	1800 万 0 千円	（ 1800万0千円 ）
②	継続	水道事業会計出資金	1100 万 0 千円	（ 1300万0千円 ）
③	継続	中小企業経営合理化資金融資預託金	1000 万 0 千円	（ 1000万0千円 ）
④	継続	東北ろうきん自治体提携融資預託金	300 万 0 千円	（ 300万0千円 ）
⑤	継続	農業経営開始支援資金	100 万 0 千円	（ 280万0千円 ）

繰出金

繰出金は、4 億 9955 万 6 千円で、前年対比 1.3%、649 万 4 千円の増となりました。主な要因は、次のとおりです。

- | | | | | |
|---|----|-------------------|-----------------|----------------|
| ① | 継続 | 介護保険特別会計繰出金 | 2 億 4009 万 8 千円 | (2億3644万6千円) |
| ② | 継続 | 後期高齢者特別会計繰出金・負担金等 | 1 億 6516 万 6 千円 | (1億5986万8千円) |
| ③ | 継続 | 国民健康保険特別会計繰出金 | 9426 万 2 千円 | (9663万5千円) |

積立金

積立金は、1 億 6707 万 0 千円で、前年対比 17.4%、3519 万 0 千円の減となりました。主な要因は、次のとおりです。

- | | | | | |
|---|----|-------------|-----------------|----------------|
| ① | 継続 | ふるさと振興基金積立金 | 1 億 6553 万 3 千円 | (1億4199万7千円) |
| ② | 継続 | 財政調整基金積立金 | 77 万 6 千円 | (11万7千円) |
| ③ | 継続 | 文教施設整備基金積立金 | 30 万 7 千円 | (3004万5千円) |
| ④ | 継続 | 公共施設整備基金積立金 | 29 万 8 千円 | (3004万3千円) |
| ⑤ | 継続 | 国見町復興基金積立金 | 9 万 7 千円 | (2万3千円) |
| ⑥ | 継続 | ふれあい福祉基金積立金 | 5 万 4 千円 | (1万7千円) |

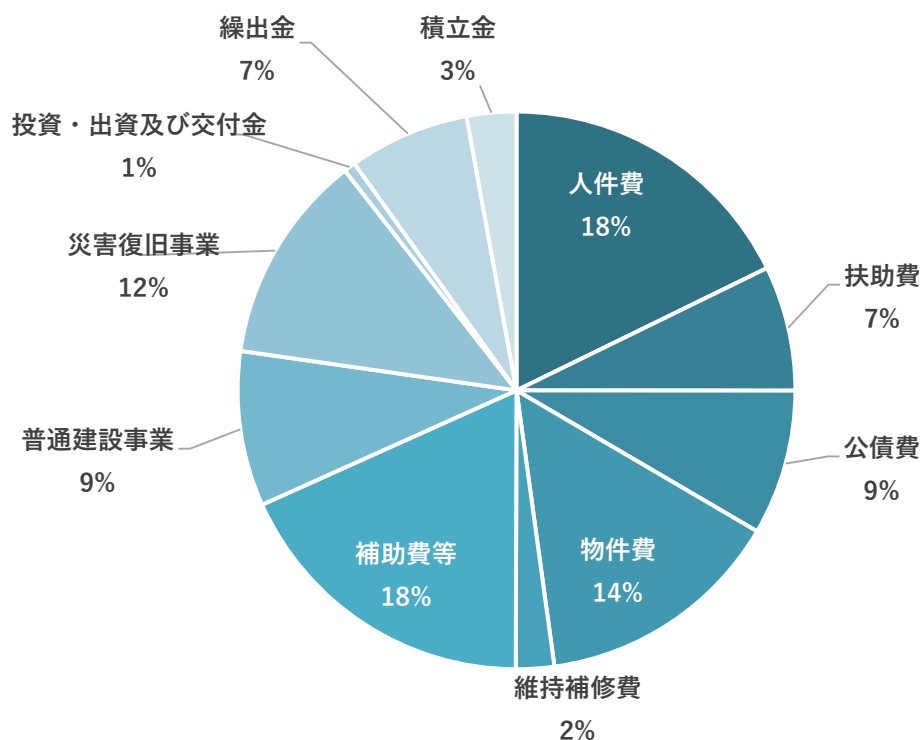
なお、これら一般会計歳出決算の性質別決算状況は、42 頁の「第 11 表」のとおりです。なお、参考として、43 頁以降に「第 12 表」から「第 17 表」を添付しました。

第11表 一般会計性質別決算内訳

(単位：千円、%)

区 分	本年度		前年度		増 減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	A - B	伸び率
人 件 費	1,378,583	20.5	1,251,404	17.8	127,179	10.2
(うち職員給)	1,016,029	15.1	902,567	12.8	113,462	12.6
扶 助 費	442,208	6.6	510,392	7.2	△ 68,184	△ 13.4
公 債 費	584,557	8.7	593,254	8.4	△ 8,697	△ 1.5
義 務 的 経 費 計	2,405,348	35.8	2,355,050	33.4	50,298	2.1
物 件 費	1,113,354	16.6	1,013,608	14.4	99,746	9.8
維 持 補 修 費	112,658	1.7	156,202	2.2	△ 43,544	△ 27.9
補 助 費 等	1,333,097	19.8	1,284,371	18.2	48,726	3.8
一 般 的 経 費 計	2,559,109	38.0	2,454,181	34.8	104,928	4.3
普 通 建 設 事 業 費	1,051,923	15.6	633,046	9.0	418,877	66.2
(うち補助事業)	495,983	7.4	285,376	4.1	210,607	73.8
(うち単独事業)	555,940	8.3	347,670	4.9	208,270	59.9
災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	858,270	12.2	△ 858,270	△ 100.0
投 資 的 経 費 計	1,051,923	15.6	1,491,316	21.2	△ 439,393	△ 29.5
投資、出資及び貸付金	43,960	0.7	47,760	0.7	△ 3,800	△ 8.0
繰 出 金	499,556	7.4	493,062	7.0	6,494	1.3
積 立 金	167,070	2.5	202,260	2.9	△ 35,190	△ 17.4
合 計	6,726,966	100.0	7,043,629	100.0	△ 316,663	△ 4.5
うち人件費総額(事業費支弁を含む)	1,408,180	20.9	1,282,698	18.2	125,482	9.8

※ 決算統計に基づいた性質別区分のため、決算書の決算額と異なる場合があります。



第12表 国見町一部事務組合及び協議会負担金の状況

(単位：千円、％)

●一部事務組合●

組 合 別	本年度	前年度	比 較	伸び率
公 立 藤 田 病 院 組 合	519,751	528,080	△ 8,329	△ 1.6
伊 達 地 方 衛 生 処 理 組 合	62,832	65,016	△ 2,184	△ 3.4
伊 達 地 方 消 防 組 合	198,752	198,565	187	0.1
国見町桑折町有北山組合	0	0	0	0.0
後期高齢者医療広域連合	6,095	8,006	△ 1,911	△ 23.9
合 計	787,430	799,667	△ 12,237	△ 1.5

●協議会●

協 議 会 別	本年度	前年度	比較	伸び率
火 葬 場 協 議 会	5,143	4,821	322	6.7
合 計	5,143	4,821	322	6.7

第13表 国見町人口1人当り歳入決算額

区 分	本年度		前 年 度	増 減
	総額(千円)	1人当り(円)	1人当り(円)	(円)
1 町 税	960,693	119,593	117,559	2,034
2 地 方 譲 与 税	59,999	7,469	7,342	127
3 利 子 割 交 付 金	334	42	41	1
4 配 当 割 交 付 金	5,334	664	653	11
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	6,882	857	842	15
6 法 人 事 業 税 交 付 金	17,531	2,182	2,145	37
7 地 方 消 費 税 交 付 金	219,810	27,363	26,898	465
自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0		0
8 自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	5,361	667	656	11
9 地 方 交 付 税	2,838,873	353,401	347,390	6,011
10 地 方 特 例 交 付 金	40,106	4,993	4,908	85
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	760	95	93	2
12 分 担 金 及 び 負 担 金	17,752	2,210	2,172	38
13 使 用 料 及 び 手 数 料	96,802	12,051	11,846	205
14 国 庫 支 出 金	680,829	84,754	83,312	1,442
15 県 支 出 金	457,928	57,006	56,036	970
16 財 産 収 入	4,738	590	580	10
17 寄 附 金	316,184	39,361	38,691	670
18 繰 入 金	177,109	22,048	21,673	375
19 繰 越 金	678,733	84,493	83,056	1,437
20 諸 収 入	123,168	15,333	15,072	261
21 町 債	587,050	73,080	71,837	1,243
合 計	7,295,976	908,252	892,802	15,450
各年度3月31日現在住民基本台帳人口(人)		8,033	8,172	△ 139

第14表 国見町人口1人当り目的別歳出決算額

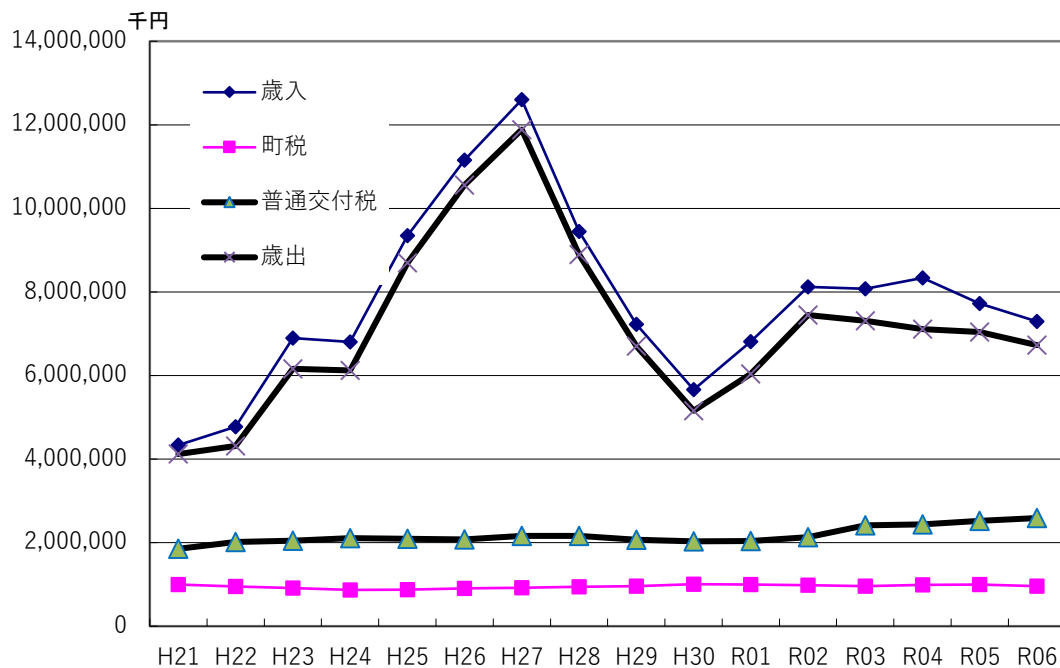
区 分	本年度		前 年 度	増 減
	総額(千円)	1人当り(円)	1人当り(円)	(円)
1 議 会 費	83,348	10,376	10,199	177
2 総 務 費	1,275,827	158,823	156,122	2,701
3 民 生 費	1,340,243	166,842	164,004	2,838
4 衛 生 費	897,127	111,680	109,781	1,899
5 労 働 費	6,721	837	822	15
6 農 林 水 産 業 費	351,366	43,740	42,996	744
7 商 工 費	89,853	11,185	10,995	190
8 土 木 費	700,899	87,252	85,768	1,484
9 消 防 費	428,778	53,377	52,469	908
10 教 育 費	968,247	120,534	118,483	2,051
11 災 害 復 旧 費	0	0	0	0
12 公 債 費	584,557	72,769	71,532	1,237
13 諸 支 出 金	0	0	0	0
合 計	6,726,966	837,415	823,171	14,244
各年度3月31日現在住民基本台帳人口(人)		8,033	8,172	△ 139

第15表 国見町一般会計財政規模の推移

(単位：千円、%)

年度	歳 入				歳 出	
	決算額	対前年比	内 町税	内 普通交付税	決算額	対前年比
21	4,334,362	2.0	997,974	1,852,271	4,120,057	2.9
22	4,771,851	10.1	947,393	2,012,277	4,314,731	4.7
23	6,897,490	44.5	916,412	2,046,288	6,161,851	42.8
24	6,806,587	△ 1.3	868,824	2,105,389	6,124,153	△ 0.6
25	9,349,810	37.4	872,560	2,091,619	8,698,410	42.0
26	11,156,032	19.3	901,972	2,079,957	10,556,018	21.4
27	12,600,813	13.0	923,438	2,164,313	11,886,207	12.6
28	9,449,930	△ 25.0	943,709	2,158,806	8,894,480	△ 25.2
29	7,221,568	△ 23.6	958,653	2,070,999	6,701,208	△ 24.7
30	5,658,707	△ 21.6	1,005,827	2,031,337	5,156,642	△ 23.0
R01	6,812,336	20.4	994,246	2,037,665	6,040,234	17.1
R02	8,121,306	19.2	985,443	2,129,972	7,444,286	23.2
R03	8,075,725	△ 0.6	961,834	2,411,474	7,312,526	△ 1.8
R04	8,337,519	3.2	989,244	2,440,715	7,109,501	△ 2.8
R05	7,722,361	△ 7.4	997,808	2,525,074	7,043,629	△ 0.9
R06	7,295,976	△ 5.5	960,693	2,588,720	6,726,966	△ 4.5

※ 本表は、この15年間の町の財政規模の推移を表しています。また、この表の歳入歳出決算額には、それぞれの年度の繰越明許費、事故繰越、通次繰越が含まれています。



第16表 国見町一般会計「歳出節」決算額の推移

(単位：千円)

節	節名称	R06年度	増減 (R6-R5)	R05年度	R04年度	R03年度
1	報酬	186,275	△ 76,680	262,955	267,330	260,508
2	給料	569,802	125,319	444,483	434,700	425,055
3	職員手当等	386,006	68,598	317,408	332,061	320,715
4	共済費	201,194	8,627	192,567	196,821	190,293
5	災害補償費	0	0	0	0	0
6	恩給及び退職年金	0	0	0	0	0
7	報償費	41,533	3,376	38,157	35,533	34,115
8	旅費	14,306	△ 899	15,205	13,557	8,081
9	交際費	649	△ 41	690	593	446
10	需用費	243,374	22,509	220,865	220,833	210,811
11	役務費	43,320	△ 8,399	51,719	48,800	45,892
12	委託料	862,673	△ 133,774	996,447	1,265,775	1,120,520
13	使用料及び賃借料	96,699	24,684	72,015	61,213	62,450
14	工事請負費	917,216	△ 259,066	1,176,282	936,987	860,297
15	原材料費	3,312	2,116	1,196	1,539	1,712
16	公有財産購入費	195	△ 732	927	923	34,328
17	備品購入費	55,549	22,871	32,678	27,782	31,135
18	負担金補助及び交付金	1,414,283	6,971	1,407,312	1,224,816	1,253,750
19	扶助費	431,853	△ 122,016	553,869	733,864	589,874
20	貸付金	14,960	△ 1,800	16,760	19,400	16,440
21	補償補填及び賠償金	45,619	42,390	3,229	3,824	26,427
22	償還金利子及び割引料	607,243	△ 40,663	647,906	590,138	595,468
23	投資及び出資金	11,000	△ 2,000	13,000	18,000	18,000
24	積立金	167,070	△ 35,190	202,260	213,564	742,599
25	寄附金	0	0	0	0	0
26	公課費	369	△ 103	472	344	525
27	繰出金	412,466	37,239	375,227	461,104	463,085
28	予備費	0	0	0	0	0
		6,726,966	△ 316,663	7,043,629	7,109,501	7,312,526

第17表 国見町年齢別人口の推移

